

健康なまち・職場づくり
ヘルスケア事業者要覧 2018



CONTENTS

はじめに	2
健康なまち・職場づくり宣言 2020.....	3
宣言 7 を達成した事業者	4
要覧の見方	5
事業者情報	6
索引	59



はじめに

「健康なまち・職場づくりヘルスケア事業者要覧 2018」 発行にあたって

日本健康会議は保険者や自治体が健康寿命延伸や健康づくりなどの施策を展開するにあたって、優良で多様なサービスが多くの事業者から提供されることが欠かせないと考えております。また、保険者や自治体もそうしたサービスや事業者に関する情報を必要としております。このため「健康なまち・職場づくり宣言 2020」で以下の宣言 7 を設定、毎年保険者データヘルス全数調査でその達成状況を確認しております。

宣言 7「予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上のため、認証・評価の仕組みの構築も視野に保険者から推薦等の一定の基準を満たすヘルスケア事業者を 100 社以上とする。」

達成の要件は以下の二つを満たしていることです。

- (1) 予防・健康づくりの企画・実施において複数保険者から推薦を受けている
- (2) 実施事業に必要な法令遵守を行っている

今回、日本健康会議は保険者データヘルス全数調査により、宣言 7 を達成した事業者を広く紹介するために、事業者の基本情報やサービス概要をまとめた「健康なまち・職場づくりヘルスケア事業者要覧 2018」(以下本要覧)を制作・発行いたしました。

本要覧は 2015 年 7 月に日本健康会議で採択された「健康なまち・職場づくり宣言 2020」の宣言 7 を平成 28～30 年度の「保険者データヘルス全数調査」で達成した事業者を対象に追加調査をいたしました。本要覧はその追加調査にご回答いただいた事業者からのご提供情報をもとに制作しております。

本要覧が健康なまち・職場づくりに係る皆様の日頃の活動にお役に立てば幸いです。

日本健康会議

健康なまち・職場づくり宣言 2020

宣言 1

予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体を 800 市町村以上とする。

宣言 2

かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を 800 市町村、広域連合を 24 団体以上とする。その際、糖尿病対策推進会議等の活用を図る。

宣言 3

予防・健康づくりに向けて 47 都道府県の保険者協議会すべてが、地域と職域が連携した予防に関する活動を実施する。

宣言 4

健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を 500 社以上とする。

宣言 5

協会けんぽ等保険者や商工会議所等のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業を 3 万社以上とする。

(※2018 年度より目標を 1 万社から 3 万社に上方修正)

宣言 6

加入者自身の健康・医療情報を本人に分かりやすく提供する保険者を原則 100%とする。

その際、情報通信技術(ICT)等の活用を図る。

宣言 7

予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上のため、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者を 100 社以上とする。

宣言 8

品質確保・安定供給を国に求めつつ、すべての保険者が後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取り組みを行う。

参考：宣言7を達成した事業者一覧
(平成28～30年度それぞれで)

アールシーエス	J M D C	F i N C
愛知県健康づくり振興事業団	JTB ベネフィット	フェリカポケットマーケティング
青森県総合健診センター	静岡情報処理センター	福岡県すこやか健康事業団
赤ちゃん和妈妈社	システックス	福島印刷
アシスト株式会社	社会保険研究所	福島県保健衛生協会
アトラス情報サービス	社会保険出版社	富士ゼロックス
あまの創健	社会保険システム研究会	富士ゼロックスシステムサービス
A L S O K あんしんケアサポート	セイコーエプソン	富士ゼロックス北海道
イーウェル	セルメスタ	富士通
医療情報システム	専門医ヘルスケアネットワーク	PREVENT
インサイト	総合医科学研究所	プロジェクトアイ
インテジテクノスフィア	S O M P O ヘルスサポート	ベストライフ・プロモーション
ウェル・ビーイング	第一印刷所	ヘルスデータ・プラットフォーム
ウェルクル	大正オーディット	ベネフィットワン・ヘルスケア
ウェルネス・コミュニケーションズ	大日本印刷	ヘルシーブラネット
エス・エム・エス	タニタヘルスリンク	ヘルスケア・コミッティー
ESTcorporation	つくばウェルネスリサーチ	法研
エヌ・ティ・ティ・データ	D e S C ヘルスケア	法研関西
エヌシーアール社会保険サービス	ティーベック	法研中部
愛媛県総合保健協会	D P P ヘルスパートナース	ホームナース
F C C テクノ	データホライゾン	ぼけっとステーション
エム・エイチ・アイ	東京都総合組合保健施設振興協会	保健支援センター
エムティーアイ	東京ネバーランドえひめ	保健同人社
L S I メディエンス	東京法規出版	マイティネット
オークス	同友会	みずほ情報総研
岡山スポーツ会館	トッパン・フォームズ	ミナケア
鹿児島県民総合保健センター	凸版印刷	南大阪電子計算センター
カシオヒューマンシステムズ	トリプティ	メイケイ
カルナヘルスサポート	新潟県栄養士会	名豊
関西情報センター	ニチイ学館	メスブ・コーポレーション
キーポート・ソリューションズ	ニッセイ情報テクノロジー	メディヴァ
キャンサーズキャン	日本健康文化振興会	メディカクラウド
京都工場保健会	日本健保	メディブレーン
京都府栄養士会	日本サポートサービス	大和産業
株式会社くまもと健康支援研究所	日本システム技術	大和総研
クリエイトオンライン	日本調剤	大和総研ビジネス・イノベーション
KDDI	日本生産性本部	山梨県厚生連健康管理センター
ケーシップ	日本予防医学協会	ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ
元気寿命を創造する会	野村総合研究所	予防健康社
健生	バブリックヘルスリサーチセンター	リソライフサポート
現代けんこう出版	バリューHR	両備システムズ
小林クリエイト	P H C	ルネサンス
サポートシステム	光ビジネスフォーム	労働衛生協会
サンライフ企画	ヒロケイ	
ジェイエムシー	フィッツブラス	

* 次ページ以降の掲載は追加調査にご回答いただいた事業者です。

〇〇〇〇株式会社		1	画面 1 画面 2	画面 5 画面 8
-----------------	--	----------	--------------	--------------

2

本社	東京都千代田区〇〇〇〇〇〇〇-〇〇〇			
URL	http://www.channelj.co.jp/index.html	TEL	03-XXXX-XXXX	
代表者		設立年	2015 年	
資本金	1 億円	年商	18 億円	
従業員数	70 名	支社	大阪、北海道、広島	
認定・表彰等、その他特記事項	ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム) 健康経営優良法人 2017(ホワイト 500)認定			

サービス名称

- ① 総合健康支援サービス
- ② 生活習慣病重症化予防サービス

サービスの価格

●●●～〇〇〇万円

サービスの概要

①生活習慣病リスク保有者に対して、総合的な健康支援のサービスを実施します。オンラインや支援ツールで生活習慣改善プログラムを提供。

②生活習慣病の重症化予防に特化したサービス・プログラムを提供致します。

サービスの強み・特徴・導入による効果

当社は、国民健康保険制度と連携した「生活習慣病重症化予防事業」を推進し、生活習慣病患者の重症化を防ぐことにより、医療費削減を図ることを目的として、本サービスを展開しています。

本サービスは、生活習慣病患者を対象とした、オンラインでの健康支援を行うことで、患者の生活習慣改善をサポートし、重症化を防ぐことが期待されます。

また、本サービスは、生活習慣病患者の重症化を防ぐだけでなく、生活習慣病患者の健康管理を強化することによって、生活習慣病患者の健康状態を向上させることも期待されます。

さらに、本サービスは、生活習慣病患者の重症化を防ぐだけでなく、生活習慣病患者の健康管理を強化することによって、生活習慣病患者の健康状態を向上させることも期待されます。

サービスの実績・事例

健康保険組合・共済組合等。30 自治体

- ① 各宣言達成に関する各事業者の事業・サービスにたいして複数の保険者から推薦があったものを色付けしています。

第5 1	個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブ事業	第5 6	生活習慣病の重症化予防
第5 2	わかりやすい情報提供	第5 8	後発医薬品の利用勧奨

- 2 事業者の会社情報となります。

- 3 サービス提供における参考価格を示しています。

事業者情報

公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒470-2101 愛知県知多郡東浦町大字森岡字源吾山 1-1		
URL	http://www.ahv.pref.aichi.jp/	TEL	0562-82-0211
代表者	理事長 河隅 彰二	設立年	1986 年
資本金	3 億 7950 万円	年商	15 億 9726 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	123 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康寿命をのばそう！アワード 厚生労働省健康局長 団体部門 優良賞(2013 年)		

サービス名称

- ①生活習慣病の発症予防・重症化予防、介護予防等に関する保健指導、実践指導事業
②自治体、保険者等に対する健康増進計画等策定・運用支援事業
③保健事業従事者研修④研究開発事業

サービスの価格

7,000円から

サービスの概要

- ライフステージに合わせた実践指導(生活習慣病予防、若年期の健康教育、高齢者のフレイル予防教室等)
○先駆的プログラムの提供(宿泊型保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業、IoT を活用した生活習慣改善支援等)
○保健指導者、健康関連部門担当者、管理者向け指導者研修
○企業、自治体の状況に沿ったデータヘルス等の計画策定、運用支援

サービスの強み・特徴・導入による効果

＜特徴＞

長年の保健指導の実施と蓄積データの分析、研究開発の経験から得られた知見、エビデンスに基づき、生活習慣改善を提案するために、ライフステージや個々の健康状態、行動変容ステージにあわせ、本人が主体的に、楽しみながら続けられることを重視したプログラムの作成を行っております。また、健康状態への気づきを促す「健康度評価」、生活習慣改善の大切さを伝える「わかりやすい結果説明」を通し、健康寿命の延伸へ向けて自治体、企業、保険者など関係団体の皆さまとともに、地域・職域の実情に合わせた取り組みも行っております。

＜強み＞

子どもから高齢者、ビジネスパーソンや女性など幅広いニーズに合わせたアドバイスや継続支援を、医師、保健師、管理栄養士、健康運動指導士といった多職種が連携したチームを編成し行っております。また、厚生労働省、経済産業省、スポーツ庁などの委員を務める医師のもと、国の動向、社会情勢など最新の情報を把握し、先進的な取り組みを取り入れた提案、技術支援をしております。

＜サービス導入による実績＞

データヘルス計画策定支援:4 自治体、2 健保策定、健康増進計画策定支援:15 自治体策定、
特定保健指導(H28 年度):23 団体 3,078 名(積極的 1,635 名、動機付け 1,443 名)実施、継続率 94.7%(資格喪失含む)、
宿泊型保健指導(H28 年度):9 回開催 5 健保 138 名(平均年齢 53.8 歳、体重 67.1kg、BMI24.9)について 6 か月後の体重平均 2.7kg 減量、平成 29、30 年度も継続開催中

サービスの実績・事例

自治体、企業、学校、各種健康保健組合、独立行政法人、個人など

サービス問い合わせ先

TEL: 0562-20-0206

メール: -

事業者情報

アシスト株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒458-0021 愛知県名古屋市長区滝ノ水五丁目 1310 番地		
URL	http://www.hc-net.co.jp	TEL	052-908-0020
代表者	代表取締役 西村 竹松	設立年	1992 年
資本金	1000 万円	年商	3 億 1300 万円 (2017 年 2 月)
従業員数	54 名	支社	仙台オフィス、東京オフィス、名古屋オフィス、大阪オフィス、福岡オフィス、電算センター(併設コールセンター)
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク		

サービス名称

- ① 特定健診未受診者に対する受診勧奨アドバイスの作成・発送業務
- ② 健康ポイント事業の支援および評価事業

サービスの価格

- ① 150 万円から
- ② 100 万円から

サービスの概要

- ① 未受診者の健診受診・レセプトデータ(過去3～5年間)及び基本情報を個人ごとに総合的に分析し、未受診者に対して受診勧奨アドバイスを作成・送付する業務です。
- ② 健康ポイント事業参加者に配布する健康行動マニュアル等の作成、及び電話による相談支援、事業終了後の費用対効果の検証を行う事業です。

サービスの強み・特徴・導入による効果

- ① 受診勧奨アドバイス業務は、未受診者一人ひとりの複数データベースを絡めた分析を行い、それぞれの健康状態に合わせたアドバイスや未受診によるデメリット等の周知をすることにより、未受診者の方々に我が事の意識を持たせ、健康意識を高めながら受診率の向上に繋げるものです。健康意識が高まることで健康行動や受診行動へのきっかけとなることが期待できます。
- ② 健康ポイント事業に参加した方々が、健康行動への取組みを継続し、習慣化することが大切です。そのための支援ツールとして、各取組みの趣旨に応じたわかりやすい健康行動マニュアル(兼記録メモ)等を作成します。加えて、弊社の強みであるコールセンター機能を活用し、参加者の方々が途中で挫折しないよう、電話による相談支援やガンパレコールなどの支援を行うことにより、中断者を減らす効果が期待できます。また、事業終了後には、参加者へのアンケート結果や記録データ等から費用対効果等の検証を行うこともできます。

サービスの実績・事例

全国の自治体

サービス問い合わせ先

TEL: 052-891-2588

メール: assist@hc-net.co.jp

事業者情報

株式会社あまの創健

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒461-0001 愛知県名古屋市中区泉 2-20-20		
URL	http://www.amano-s.co.jp	TEL	052-931-0101
代表者	代表取締役社長 天野 源之	設立年	1947 年
資本金	6325 万円	年商	67 億 2700 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	103 名	支社	東京営業所、大阪営業所、サービスセンター
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人<大規模法人部門>2019 年> データヘルス・予防サービス見本市 出展者Award<製品・サービス部門 優秀賞>2018 年>		

サービス名称

女性被扶養者向け巡回健診・保健指導

サービスの価格

健診費用:12,000 円～/人 (保険者ごとに補助額設定可能)

サービスの概要

複数保険者による共同事業にて、女性に特化した健診、保健指導、有所見者への受診勧奨、インセンティブ等をワンストップサービスで提供し、被扶養者の健康づくりをトータルサポート。

サービスの強み・特徴・導入による効果

- <女性が受診しやすい環境>
 - ・お住まいの周辺に健診会場を設営
 - ・乳がん、子宮がん等を含むがん検診受診可能
 - ・ポイントサービス(インセンティブ)にて受診意識向上
- <保健指導>
 - ・健診会場にて初回面接実施
 - ・ICT活用にて参加しやすい環境を提供
 - ・階層化に関わらず全受診者に保健指導機会を提供
- <重症化予防>
 - ・有所見者には結果に受診勧奨用紙を同封(回収あり)
- <保険者様の手間削減>
 - ・案内送付～申込～健診～保健指導～重症化予防までワンストップサービスを提供

サービスの実績・事例

- ・実績年数: 約 20 年
- ・導入保険者: 約 100 組合
- ・健診受診者数: 約 77,000 人/年
- ・保健指導実施者数: 約 7,000 人/年

サービス問い合わせ先

TEL: 052-931-0102

メール: info@amano-s.co.jp

事業者情報

株式会社イーウェル

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 3-6 紀尾井町パークビル 5 階		
URL	https://www.ewel.co.jp/	TEL	03-3511-1193
代表者	代表取締役社長 木村 昌平	設立年	2000 年
資本金	4 億 9999 万円	年商	94 億 3100 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	1,156 名	支社	大阪・名古屋・福岡支店、松江・米子 OPC
認定・表彰等、 その他特記事項	健康経営優良法人(大規模法人部門・2019 年)、くるみん認定、プライバシーマーク、DBJ 健康経営格付け(2015 年)、ホワイト企業アワード(2016 年)、日本ヘルスサポート学会(2016 年)『コラボヘルス研究会』(産業医科大学と協業)の運営		

サービス名称

- ① 健診事務代行サービス
- ② 健康増進 WEB・アプリサービス「KENPOS」
- ③ 健康経営推進支援サービス ほか

サービスの価格

サービス内容、要件により異なる

サービスの概要

- ① 健診手配から結果のデータ化までを一括代行します。現状報告に基づいた受診率の向上等の提案を行います。
- ② 歩数、体重、活動記録、健康ポイントを用いたインセンティブ機能等を通じて、健康増進活動の習慣化を図ります。
- ③ データヘルス・健康経営に関する分析を行い業務整理や改善施策などをトータルでサポート、健保設立も支援。

サービスの強み・特徴・導入による効果

2004 年健診事務代行サービスの開始以来、健康診断にまつわる事務業務を一貫して代行するサービスを提供してきました。受診者からの問い合わせ、健診結果のデータ入力等を行うオペレーションセンター(OPC)を内製化し、機微な個人情報セキュリティな環境で扱う運用を徹底することで、お客様より高い信頼をいただいております。データヘルス計画の策定支援、健康経営の認定取得支援等、高まる「健康」に対する社会的要請に応えるべく、「健康社会の実現」を理念とし新しいサービスを加えながらお客様とともに更なる発展を目指しています。

～ 各サービスについて ～

① 健診事務代行サービス

【強み】全国 3,000 施設を超える健診機関ネットワーク、タイムリーな健診申込状況把握と対応策の立案

【特徴】200 団体・200 万人を優に超える実績・経験をもとに、受診率向上等の提案を実施

【導入による効果】時間的リソースの確保、受診率向上等の施策運用支援、豊富な他社事例との比較 等

② 健康増進 WEB・アプリサービス「KENPOS」

【強み】健康診断情報の自動連携、健康インセンティブを活用した独自イベントの運用支援

【特徴】スマホからの歩数・体重自動連携機能、①健診事務代行サービスと併用することで相乗効果大

【導入による効果】ICT ツール利用状況の可視化、ウォーキングイベントやインセンティブポイント運用による行動変容 等

③ 健康経営推進支援サービス

【強み】2014 年より産業医科大学と協業し『コラボヘルス研究会』を運営、豊富で質の高い分析をもとに健康経営をサポート

【特徴】業務整理等のコスト・投資の最適化を行うことで、原資を確保しつつ改善施策を実施するコンサルティング提案

【導入による効果】『コラボヘルス研究会』にて PDCA サイクルを運用、プレゼンティイズム等の生産性改善を先進的に実施

サービスの実績・事例

【例】①手間を取られていた健診機関との契約・健診予約・精算業務からの解放、受診勧奨・介入施策を実行可能に

②自社の単独健保を設立、保険料 1% (約 1 億円) を削減し、それを原資に健康経営を推進しホワイト 500 取得

【お取引先/一部】味の素健康保険組合、住友電気工業健康保険組合、ジョンソン・エンド・ジョンソングループ健康保険組合

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3511-1193

メール: kohou@ewel.co.jp

事業者情報

株式会社インサイト

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町1-3-12 第7センタープラザ2階		
URL	https://insights.jp/	TEL	03-5825-4902
代表者	石川 陽介	設立年	2010 年
資本金	300 万円	年商	6000 万円 (2018 年 7 月)
従業員数	10 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク		

サービス名称

- 1)減量キャンペーン
- 2)特定保健指導モデル実施
- 3)健診前チャレンジ

サービスの価格

- 1)期間、参加者数等により見積(1 人あたり約 1500~3000 円程度)
- 2)1 人あたり 19800 円から
- 3)1 枚あたり 200 円から

サービスの概要

- 1)週 1 回の体重測定だけでポイントを獲得できる“ハードルの低い”生活習慣改善の意識づけインセンティブプログラム
- 2)上記減量キャンペーン方式によるインセンティブプログラム型特定保健指導モデル実施
- 3)次回健診を良い結果で迎えるための情報提供

サービスの強み・特徴・導入による効果

1)減量キャンペーン

「週 1 回の体重計測」に対してインセンティブを付与する、業界 No.1 のハードルの低さを誇る意識づけインセンティブプログラムです。スマホ/PC 利用者はもちろん、ガラケー利用でも参加可能。企画・運営及びデータ取り纏めも全てインサイトが行うため、健保職員の負担が軽く導入しやすい点を評価いただいています。さらには、多くの健保様で「70%以上が減量」「98%の満足度」等の実績も得られており、健診データを用いた分析においても有意な成果が見られていることも特長です。

2)特定保健指導モデル実施

初回面接後の継続支援を、週 1 回体重計測をするだけの「減量キャンペーン」方式で実施。従来の積極的支援よりも低価格で特定保健指導実施率の向上にご活用いただけます。また、入力状況や減量成果に応じたインセンティブが付与されるため、対象者にとっても継続モチベーションが生まれやすいプログラムになっています。

3)健診前チャレンジ

「次回健診を良い結果で迎える」ために、健診 3 ヶ月前の個別情報提供を行います。健診をゴールと見立てて改善行動を起こすための気づきと行動を促すツールにより、生活習慣と健診結果の改善が期待できるプログラムです。

※「健診前チャレンジ」は株式会社インサイトの登録商標です。

サービスの実績・事例

健康保険組合、健康保険組合連合会、共済組合、企業等

※厚生労働省「データヘルス事例集」(平成 25 年)に意識づけプログラムの好事例として掲載

※厚生労働省「レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業」に 2 年連続(平成 29~30 年度)で採択

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5825-4902

メール: healthcare@insights.jp

事業者情報

ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒108-0073 東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル 22 階		
URL	https://wellcoms.jp	TEL	03-6858-3251
代表者	松田 泰秀	設立年	2006 年
資本金	4 億円	年商	非公開
従業員数	100 名	支社	大阪事務所
認定・表彰等、 その他特記事項	ISO/IEC 27001 ・ ISMS 健康経営優良法人〈中小規模法人部門・2019 年〉、スポーツエールカンパニー〈2019 年〉 健康優良企業 銀の認定〈2018 年〉		

サービス名称

- ①ネットワーク健康診断サービス
②健康管理クラウド『ヘルスサポートシステム』

サービスの価格

健診項目やご紹介医療機関、管理対象人数により異なるため、都度お見積いたします。

サービスの概要

- ①企業・健康保険組合が行う健康診断において、医療機関紹介・予約・精算代行・結果データ一元化まで一括代行。
②心と体の健康情報をインターネットで一元管理。15 年以上の稼働実績とノウハウ、お客様の声を反映した圧倒的な機能とサポート体制に加えて、「汎用性」「直感的な操作性」を重視した機能設計・デザインの健康管理クラウドサービスです。

サービスの強み・特徴・導入による効果

ウェルネス・コミュニケーションズの健康診断支援サービスは、企業や健康保険組合の各種事務代行にとどまらず、社員や家族の健康管理や健康経営®、女性の健康支援の実践、特定健診・保健指導実施率向上に向けたサービスです。

『ネットワーク健診サービス』: 定期健診から人間ドックまで幅広い各種事務代行サービスを取扱い、企業・健康保険組合の担当者様が抱える様々な課題を解消し、担当者様の業務効率化、働き方改革へも繋げるサービスです。健康診断の予約手配を一括代行し、健診の進捗管理、受診率をリアルタイムで管理することができるため、健診受診勧奨や二次健診受診勧奨の実施が可能となります。また、健診結果の結果様式・判定記号を一元管理・可視化することで、スムーズな事後措置および特定保健指導の早期案内を実施することで、実施率向上にも繋がります。

『ヘルスサポートシステム』: 「従業員の心と体の健康情報」を一元管理ができるサービスです。人事属性情報や健診結果の他、各種問診や面談記録、勤怠関連、ストレスチェック等のメンタルヘルス関連データ等を集約し可視化することで、グループや個人単位の健康管理を容易に実現可能とし、インターネットを通じて全国の従業員の健診結果をまとめて管理を行い、適切な事後措置の実施、データの有効活用に繋がります。従業員を会社単位でデータ参照・実行権限を設定することができることで、健康経営を推進していくためのグループ会社へ展開が可能となります。また、事業主と健康保険組合による「コラボヘルス」推進やグループ企業における統括管理体制の整備を支援し、データを活用したデータヘルス、データに基づく健康支援の流れを構築。次世代の企業経営を強力にサポートし、産業保健スタッフの働き方改革までも、実現を支援します。

サービスの実績・事例

電機、情報通信、化粧品、運輸、金融、保険、IT 関連、外食、証券、建設、人材派遣、食品・飲料

サービス問い合わせ先

TEL: 03-6858-3261

メール: nw-op@wellcoms.jp

事業者情報

株式会社 ESTcorporation

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町15 グランファースト神田紺屋町4F		
URL	https://est-corporation.jp/	TEL	03-4405-8138
代表者	清水史浩	設立年	2007 年
資本金	2 億 5499 万円	年商	5 億 3393 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	70 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク		

サービス名称

健診電子化代行サービス

サービスの価格

380 円/件～

サービスの概要

特定健診開始初年度より電子化業務を行っており、健診票作成からデータ報告まで一括で提供しております。全国の医療機関様・医師会様・自治体様・健康保険組合様の特定健診・人間ドック・法定健診・生活習慣病予防審査等の電子化を行っています。

サービスの強み・特徴・導入による効果

特定健診・特定保健指導の制度がスタートした平成20年度より、健康診断の結果データ作成サービスをスタートし、現在も多くの医療機関様、医師会様、健康保険組合様にご好評をいただいております。医療分野に特化しているため、専門的な入力も行うことができ、様々なお客様のニーズにお答えすることができます。

弊社のサービスを導入いただくことにより、紙での管理による大量の収納スペースの削減と電子化にあたっての作業負担や人件費のコストも大幅に軽減されます。また、幅広い健診に対応し、健診業務の IT 化と一元管理を通じて受診者サービスをサポートいたします。

サービスの実績・事例

医療機関、医師会、自治体、健康保険組合

サービス問い合わせ先

TEL: 03-4405-8138

メール: info@est-corporation.jp

事業者情報

株式会社エム・エイチ・アイ

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-39-7		
URL	http://www.mhint.jp/	TEL	03-3371-1481
代表者	代表取締役 西 寛樹	設立年	1995 年
資本金	9,000 万円	年商	非公開
従業員数	156 名	支社	大阪支店
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 日本ヘルスサポート学会 実践活動部門賞<2009 年>		

サービス名称

医療情報分析応用事業

サービスの価格

サービスにより異なる(別途相談)

サービスの概要

- ・医療情報分析ソリューション
- ・ジェネリック医薬品の差額通知サービス
- ・健康管理支援サービス
- ・特定健診受診率・特定保健指導実施率向上に向けたサービス

サービスの強み・特徴・導入による効果

【弊社サービスの特徴・強み】

データ分析技術やノウハウを駆使して、保険者様のニーズにあった「価値ある情報」を提供します。さらに、分析結果に基づき、実態に即した保健事業の提案を行います。

【医療情報分析応用事業の一例】

①特定健診受診率・特定保健指導実施率向上に向けたサービス

コールセンター業務の経験豊富なスタッフが電話にて受診勧奨を行います(ハガキ・手紙勧奨にも対応)。また、被扶養者対策として、かかりつけ医による健診受診サポートも行っています。特定保健指導の実施に当たっては、対象者が複数事業者から自分に合った先を自由に選択できるよう、それらの調整・取纏め等を弊社が窓口となって保険者様をサポートすることも可能です。

②保健師・看護師による未治療者への受診勧奨サービス

検査数値が受診勧奨判定値以上で未受診状態の方に、保健師・看護師が直接電話にて、医療機関への受診の必要性や、重症化・合併症のリスクを説明し、受診勧奨を行います(ハガキ・手紙勧奨にも対応)。

③保健師・看護師による各種保健指導

多受診・重複受診者や、糖尿病予備群に対し、電話・手紙・面談(訪問)を通じて各種保健指導を行います。

サービスの実績・事例

- ・健康保険組合
- ・全国健康保険協会
- ・国保組合
- ・自治体
- ・共済組合 ほか

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3371-1481

メール: info@mhint.jp

事業者情報

株式会社くまもと健康支援研究所

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒861-8044 熊本県熊本市東区神園2丁目1番1号		
URL	http://kwsj.co.jp/	TEL	096-349-7712
代表者	代表取締役 松尾 洋	設立年	2006 年
資本金	1500 万円	年商	5 億 6000 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	220 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康寿命をのばそう！アワード〈優良賞 企業部門・2013 年〉 はばたく中小企業・小規模事業者 300 社〈2017 年〉 経済産業省「地域未来牽引企業」〈2018 年〉 健康経営優良法人〈中小規模法人部門・2019 年〉		

サービス名称

介護予防事業・保健指導事業・施設管理事業・コンサルティング事業

サービスの価格

受託形態によるので一概にサービスの価格は設定されていません。

サービスの概要

介護予防事業：地域住民向けの介護予防教室の運営

保健指導事業：特定保健指導、訪問事業、健康セミナー等の実施

施設管理事業：公共施設の管理・運営

コンサルティング事業：市町村計画策定コンサルティング、医療費適正化・介護給付費適正化コンサルティング

サービスの強み・特徴・導入による効果

私たちは、「すべての人々に健康を」を企業理念として、健康なまちづくりと予防医学の推進に取り組んでいます。さらに、「よき支援者であること」を人材育成の方針として据え、積極的に人材を採用し、健康づくり支援者として育成を行っており、健康長寿関連産業分野における雇用の創出にも寄与しています。私たちが提供しているすべてのサービスに共通することは「元気にしたい」というエンパワメントの精神です。地域住民を「元気にする」ことでサービス対価をいただき、事業を運営しています。少子高齢化の進展、人口減少の中で、保健/予防にかかる期待は大きく、私たちは常にイノベーションを起こし、地域社会に価値提案を行っていかねばなりません。医療費や介護費が社会的課題である以上、私たちが果たすべき役割は終わりがありません。

社会的課題について、ビジネスの手法を用いて解決するソーシャルビジネスは、私たちが今後邁進していく道であり、慢性疾患難民対策、維持期リハビリ難民対策、買い物難民対策は、私たちが考える3大難民対策です。そして医療・介護と連携した地域包括ケアシステムの確立も新たなソーシャルビジネスです。

「地域を元気にする」ヘルスケアサービスを、自治体や医療機関、民間事業者との協働により開発し、「地域社会になくってはならないヘルスケアサービス」をくま健スタッフ一同みんなで汗をかいて、様々な地域にお届けすることができればと思います。

そのために、効果的な生活習慣改善の研究開発をコア技術として、熊本大学の研究者の先生方との共同研究を通して、県民の皆様へ健康の恩恵をお届けしたいと思います。

サービスの実績・事例

介護予防事業：阿蘇市 他10市、大津町 他7町、水上村 他2村

大分県豊後大野市 福岡県南 他

保健指導事業：熊本市、八代市、合志市、宇城市、人吉市、菊池市、宇土市、玉名市大津町、菊陽町、甲佐町、玉東町、徳之島町、伊仙町 など

施設管理事業：熊本市植木健康福祉センターかがやき館 他5件

コンサルティング事業：熊本県 荒尾市 他9市、錦町 他5町 他

サービス問い合わせ先

TEL: 096-349-7712

メール: -

事業者情報

クリエイトオンライン株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒135-0064 東京都江東区青海 2-5-10 テレコムセンタービル東棟 14F		
URL	http://www.create-o.com/	TEL	03-6717-0825
代表者	新井弘之	設立年	2007 年
資本金	1000 万円	年商	非公開
従業員数	7 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク		

サービス名称

健康チャレンジログ

サービスの価格

30 万円～

サービスの概要

ネットを活用したウォーキングイベントのサービスです。歩数や体重などの入力、健康クイズの正解によるポイントで、マイページにて果物を育て、目標達成者に「本物の果物」をご自宅にお届けします。
シンプルかつ楽しい企画で、利用者の増加が確実に見込まれ、開催団体様の手間なくスタートできます。

サービスの強み・特徴・導入による効果

サービスの特徴は以下のとおりです。

1. ネットを活用したウォーキングイベントのサービス。
2. シンプルでわかりやすく、ゲーム感覚で楽しめる。
3. 年に2回(春と秋)開催、開催期間は60日。
4. 歩数や体重等の入力、健康クイズの正解によるポイントで、マイページで旬の果物を栽培。
5. 目標達成で「本物の果物」をご自宅にお届け。
6. マイページで努力の経過を確認。
7. ランキング表示と上位者へのポイント付与で、やる気を促進。
8. 健康クイズで健康に関する知識を向上。
9. 開催前後の BMI の改善をエビデンスとして取得。
10. 利用者数の確実な増加。
11. 高い稼働率(95%以上)と目標達成率(80～90%)。
12. PC とスマートフォンで利用可。
13. 開催団体様の手間なく実施可能。

サービスの実績・事例

テルモ健康保険組合、全日本空輸健康保険組合、ANAグループ健康保険組合、ANA ウイングス健康保険組合、サッポロビール健康保険組合、コクヨ株式会社、コクヨ健康保険組合、山陽電鉄健康保険組合、朝日新聞健康保険組合、レナウングループ健康保険組合、阪急阪神健康保険組合、大東建託健康保険組合、富士通ゼネラル健康保険組合、地方共済組合奈良県支部

サービス問い合わせ先

TEL: 03-6717-0825

メール: info@create-o.com

事業者情報

KDDI 株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3-10-10 ガーデンエアタワー		
URL	http://www.kddi.com/	TEL	03-3347-0077
代表者	高橋 誠	設立年	1984 年
資本金	1418 億 5200 万円	年商	5 兆 419 億円 (2018 年 3 月)
従業員数	38826 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	ISO/IEC 27001 ・ ISMS 管理医療機器販売業届出 健康経営優良法人(大規模法人部門・2017 年)		

サービス名称

スマホ de ドック

サービスの価格

生化学 14 項目検査 4,980 円(税抜・送料別)

胃がんリスクチェック ABC 分類検査 7,980 円(税抜・送料別)

サービスの概要

郵送検査キットと WEB サービスを組み合わせることで、自宅に居ながら気軽に素早く健康チェックを行うことができるサービスです。

検査結果はスマートフォンやパソコンからわかりやすく確認できます。改善アドバイスや、必要に応じた医療機関の案内により、健康意識の向上・行動変容をサポートします。

サービスの強み・特徴・導入による効果

ほんのわずかな血液で、一般的な健康診断と同等の「生化学 14 項目検査」もしくは胃がんのリスクをチェックする新しい検査「胃がんリスクチェック ABC 分類検査」のいずれかを受けられます。

WEB でのお申込みにかかる時間は約 5 分です。検査結果や疾病リスク、健康アドバイス等はスマートフォン、パソコンからわかりやすく確認でき、健康への気づきを提供します。

生活習慣データをもとにした食事・飲酒・運動・喫煙・睡眠のアドバイスや、30 日間無料の専門家(医師等)との健康相談などで医療機関への受診勧奨、生活習慣改善を促します。

【足立区での導入事例】

足立区では 2015 年度、43 歳～59 歳の特定健診 3 年連続未受診者を対象にスマホ de ドック事業を実施し、865 名が検査を完了しました。検査完了者 865 名について、レセプトデータと突合した結果、検査完了者のうち 534 名が医療機関を受診し、そのうち 73 名が糖尿病と診断されています。スマホ de ドックは健診未受診者の掘り起こし、および重症化予防に効果がみられています。

さらに、足立区ではスマホ de ドックを実施した翌年の 2016 年度に、スマホ de ドック利用者のうち、111 名が特定健診を受診しており、健診受診率にも効果がみられています。(2017 年 5 月末時点)

サービスの実績・事例

2015 年のサービス開始以降、「70」団体に導入されています。

導入自治体 : 54

導入健康保険組合・企業等 : 16

(2018 年 3 月時点)

サービス問い合わせ先

TEL: 03-6757-1267

メール: ab-health@kddi.com

事業者情報

NPO 法人元気寿命を創造する会

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒701-0151 岡山県岡山市北区平野 912-1		
URL	http://npo-gennki.org	TEL	086-292-2176
代表者	長尾憲樹	設立年	2002 年
資本金	-	年商	3657 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	10 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項			

サービス名称

生活習慣病予防、介護予防に対する健康教室等の企画、運営、評価

サービスの価格

100 万から

サービスの概要

- ・生活習慣病予防、介護予防教室の実施(一次予防、重症化予防)
- ・特定保健指導
- ・訪問健康相談
- ・健康づくり講演会の実施
- ・従事者ならびに住民リーダー等の人材育成 など

サービスの強み・特徴・導入による効果

地域住民等に対する健康維持増進を目指し、地域に根ざした健康指導を提供しています。食事面と運動面を両輪とした健康支援を実施し、専門スタッフによるきめ細やかな対応が、参加者ならびに保険者より好評をいただいています。サービス導入により、参加者の健康増進はもちろん、自治体・保険者における健康づくり施策に対して、より実践的で具体的な方策が見込まれます。

- ・専門スタッフ(管理栄養士、健康運動指導士)が担当します。
- ・個別対応を重視した、きめ細やかな健康支援を実施。食習慣の見直し、家庭で実践できる運動、セルフケアにむけた実践的なプログラムです。
- ・健康教室の実施。在宅訪問指導など。対象者と保険者のニーズにあわせた健康支援サービスを実施します。
- ・事業の企画、運営、評価に至るまで一貫した健康支援サービスを提供しています。

サービスの実績・事例

自治体(県・市町村)、共済組合、健保連、町内会、住民自主組織等

サービス問い合わせ先

TEL: 086-292-2176

メール: npo-gennki@mx4.et.tiki.ne.jp

事業者情報

小林クリエイティブ株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒448-8656 愛知県刈谷市小垣江町北高根115番地		
URL	https://k-crjp/	TEL	0566-26-5310
代表者	小林友也	設立年	1946 年
資本金	4 億 5000 万円	年商	390 億 2346 万円 (2018 年 9 月)
従業員数	1101 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク ISO9001 健康宣言優良事業所 銀賞<2018 年>		

サービス名称

採血業務ソリューション

サービスの価格

各種製品・サービスを取り揃えていますので
お気軽にご相談ください。
お問い合わせ ヘルスケア事業部 03-3553-2715

サービスの概要

採血業務ソリューションとは、検査室で実施される採血の受付から待ち合い・採血・情報管理までを手掛ける採血業務支援システムと、患者照合用ラベルを採血管に事前貼り付けする採血管準備装置を結合したサービスです。また採血台などのファニチャ類を含めた採血室の空間デザイン案もご提案いたします。

サービスの強み・特徴・導入による効果

採血業務支援システムの機能のひとつに採血業務指標化システムがあります。
このシステムは患者の採血部位や血管状態などの穿刺情報や、職員・看護師など採血側の情報を収集し、患者の採血難易度や職員の採血技術レベルの可視化を実現するシステムです。
採血業務の質の向上とミス防止、適切な人員配置による時間短縮の効率化につながります。また難易度、技量を指標化するので看護師や検査技師の人材育成にもつながります。
採血業務指標化システムは、2015 年に東京大学大学院様と、飯塚病院(福岡県)様との産学共同により開発しました。(特許出願済)
既に複数の病院でご採用いただいています。今後はご採用いただきました病院の情報を分析し、統計データとしてご提供させていただく等のサービスを拡大してまいります。

サービスの実績・事例

全国主要病院、健診施設 200 施設以上

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3553-2715

メール: helei@k-crjp

事業者情報

株式会社サンライフ企画

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-1-15 吉安神田ビル8階		
URL	http://www.sunlife.net	TEL	03-5821-1005
代表者	氏家 満	設立年	1979 年
資本金	1000 万円	年商	6 億 5000 万円 (2018 年 9 月)
従業員数	28 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク、健康経営優良法人(中小規模法人部門)・2019 年		

サービス名称

医療保険者の加入者に対する保健事業施策・健康情報の広報物の制作

サービスの価格

仕様によりお見積もりいたします

サービスの概要

- ・健診未受診者への受診勧奨
- ・病院未受診者への受診勧奨
- ・特定保健指導対象者への保健指導勧奨
- ・ジェネリック、柔整等医療費適正化パンフレット制作
- ・広報誌制作、ホームページ制作・デジタルコンテンツ制作

サービスの強み・特徴・導入による効果

見やすいデザイン・イラスト、わかりやすい文章により、受診のきっかけ、保健指導の申込等の行動変容を促すパンフレット制作、ジェネリック利用促進ツールやその他健康情報コンテンツの制作を承ります。
また、健康情報制作のノウハウを活かした広報誌の受注制作により、被保険者・加入者の方のヘルスリテラシー向上のお役に立つことができます。

サービスの実績・事例

医療保険者、自治体、医療機関、健診機関、企業福利厚生部門

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5821-1005

メール: kenta@sunlife.net

事業者情報

ジェイエムシー株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒781-8121 高知県高知市葛島四丁目3番30号		
URL	https://www.jmc-ltd.co.jp/	TEL	088-884-7000
代表者	代表取締役 仁木 真央	設立年	1986 年
資本金	3000 万円	年商	7 億 3233 万円 (2018 年 8 月)
従業員数	41 名	支社	大阪支店
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク		

サービス名称

自治体等におけるヘルスケアコンサルティング

サービスの価格

100 万円～

サービスの概要

特定健診・特定保健指導の受診率・実施率向上事業
 糖尿病性腎症重症化予防など生活習慣病に関する保健指導等
 レセプト分析による適正受診勧奨(多剤・重複頻回等)
 各種データ分析及び保健・福祉分野における計画策定支援 等

サービスの強み・特徴・導入による効果

弊社は、昭和 63 年度より国保保健事業をはじめ、各種保健指導や健康教室、各種保健福祉医療に関する計画策定など数多くの事業支援を行っています。

事業のプランニングから評価・分析までの一貫したサービス提供を行うことで、Plan-Do-Check-Act のご支援が可能であることや、お客様に応じたオーダーメイド型のご支援を心がけていること、保健事業を経年的に実施している専門職チームを保有していることが、弊社の特長です。

特に特定健康診査の未受診者対策に関しては、多くの自治体をご支援をさせて頂いており、受託した自治体様では受診率のアップに成功しています。

また、近年では、糖尿病重症化予防や適正受診に向けたの重要性も高まっていることから、面談や電話等による保健指導にも力を入れるなど、ポピュレーションアプローチからハイリスクアプローチまで、幅広い事業支援を行う体制を整えています。

サービスの実績・事例

大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、高知県、愛媛県、香川県、徳島県、岡山県、福岡県、佐賀県、福島県、青森県、山形県、北海道等の地方自治体 等

サービス問い合わせ先

TEL: 088-878-0850

メール: hoken@jmc-ltd.co.jp

事業者情報

株式会社 JTB ベネフィット

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒135-0033 東京都江東区深川 2-7-6 ネクストサイト深川ビル 6 階		
URL	https://company.jtb-benefit.co.jp	TEL	03-5245-6071
代表者	重田 毅	設立年	2000 年
資本金	3 億円	年商	約 101 億円 (2018 年 3 月)
従業員数	280 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク、くるみん認定、えるぼし認定、健康経営優良法人(大規模法人部門・2019 年)		

サービス名称

JTB ベネフィット総合健康支援サービス
従業員の「健康意欲」を引き出す「健康プロ
グラム」(5 種)

サービスの価格

- 健康 100 日プロジェクト
 - ①サービス利用料金 2,860 円/100 日/人
 - ②システム利用料金 400,000 円～
- 健康経営 Habi*do
 - ①初期費用 300,000 円～
 - ②サービス利用料金 4,745 円/年/人
- ウェルネスチャレンジ 30
 - ①サービス利用料金 2,000 円/30 日/人
(最低契約ID数あり)
- 禁煙 7★チャレンジ！
 - ①サービス利用料金 5,000 円/7 週間/人
(最低契約ID数あり)
- 減量キャンペーン
 - ①基本料金 650,000 円
 - ②利用料金 1,120 円～/2 か月/人

サービスの概要

健康経営の実践に職場の健康風土・イキイキした職場づくりをサポートします。

サービスの強み・特徴・導入による効果

JTB ベネフィットが提供する健康支援サービスは、専門性の高いパートナーとのネットワークを生かして企業・健保様の様々な課題に最適な解決策をご提案しております。

●健康 100 日プロジェクト

100 日間をチームで競い合い、励まし合いながら健康増進に取り組むと同時に「職場のコミュニケーション」の活性化も図るサービスです。

●健康経営 Habi*do(ハビドゥー)

健康習慣アンケートの実施で課題把握/効果測定が可能。

従業員の健康習慣の維持・改善及び健康リテラシー向上を目的とした

健康経営の実践プラットフォームで、健康経営に今後取り組む企業に支持されております。

●ウェルネスチャレンジ 30

30 日間から始められる、オンライン型の「職場の健康風土醸成&健康経営スタート」に最適なプログラムです。

●禁煙 7★チャレンジ！

同じ目標を持った同志(喫煙者)が、励ましあって、刺激あって 7 週間。継続的に禁煙成功を目指すプログラムです。

●減量キャンペーン

健康無関心層や低関心層をターゲットにした、インセンティブを絡めたメタボ脱出/突入防止プログラムです。徹底的に参加ハードルを低くし、取り組みやすくしています。

その他、健診代行サービス、健康管理システム、ストレスチェックもご用意しています。

サービスの実績・事例

導入保険者業種: 情報通信、保険、住宅、運輸、化粧品、各種サービス、中央省庁、自治体

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5646-5517

メール: jiro_tsuyuki@jtb-benefit.co.jp

事業者情報

株式会社システックス

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒380-0936 長野県長野市岡田町 78-11		
URL	http://www.systex.co.jp/	TEL	026-226-7277
代表者	北村 正博	設立年	1970 年
資本金	7500 万円	年商	25 億 4201 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	140 名	支社	東京支社、松本支社、名古屋支社
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク ISO9001		

サービス名称

ジェネリック(後発)医薬品分析による差額通知書提供サービス
(利用率拡大による調剤費の適正化と加入者負担の削減)

サービスの価格

基幹システムパッケージ利用料に含まれています。

サービスの概要

- ・健診・レセプトデータの分析
- ・後発医薬品への切り替え効果測定(金額換算)
- ・後発医薬品差額通知書の発行
- ・後発医薬品差額通知書の封入ならびに発送の請負
- ・効果金額シミュレーション

サービスの強み・特徴・導入による効果

弊社の基幹システムならびに分析システムでは、健診・レセプトデータを分析することにより、保険者(健保組合)の疾病構造や加入者の受診行動を把握できます。具体的には、総医療費に占める疾病別医療費の割合や経年変化、高額医療費の順位付け等が簡単に行えます。保険者(健保組合)においては毎年「保健事業計画」を立てていますが、この分析結果は計画を立てる上で、とても効果的かつ有効に活用することができます。

分析結果を活用した効果的な保健事業の例として「後発医薬品の使用促進」が挙げられます。これにより、患者負担の軽減と医療費の適正化の両面で効果が期待できます。

上記サービスは、弊社基幹システムパッケージに標準機能として組み込まれており、追加費用もかからず、パッケージ導入後すぐにご利用いただけます。

弊社基幹システムパッケージより発行(印刷)する「後発医薬品差額通知書」には、様々な印刷条件を設定できます。

＜主な印刷条件＞

- ・効果測定金額(削減額): 5,000 円以上、10,000 円以上を対象とするなど
- ・対象者の年齢階層指定
- ・薬効
- ・除外者(この方には出さない)
- ・除外薬品(この薬は出さない)

この他にも様々な条件の指定や効果金額のシミュレーションも行えます。

今後の展望としては、これら分析をAIを利用して行えるよう取り組みを始めています。

サービスの実績・事例

弊社基幹システムご利用の保険者(約 50 健康保険組合)

サービス問い合わせ先

TEL: 026-226-7277

メール: grp-kenpos@systex.co.jp

事業者情報

株式会社社会保険研究所

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町 9-1-18 アクセス谷町ビル 9 階		
URL	http://www.shahoken.osaka.jp/	TEL	06-6765-7836
代表者	代表取締役 宇和佐 哲也	設立年	1985 年
資本金	1000 万円	年商	2 億 7,900 万円 (2018 年 9 月)
従業員数	5 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人(中小規模法人部門・2019 年)		

サービス名称

ウォーキングマイレージ事業(K-POINT)

サービスの価格

年間 100 万円～

サービスの概要

日々の歩数・体重・血圧等を登録者が入力することにより健康管理を行うサイト。歩数によりポイントが貯まり、商品と交換する等の特典がある。

サービスの強み・特徴・導入による効果

K-POINT システムは生活習慣病が中心となっている疾病構造の中で、加入者一人ひとりが「自らの健康は自らがつくる」という意識を持ち、それぞれの年齢や健康状態に応じて、具体的な行動を踏み出すことを促し、健康保持増進を図ることを目的とします。

このため、個人の健康づくりに向けた意識を喚起し、具体的な活動を実践するきっかけとなるよう、インセンティブ(誘因、報奨)を提供する取組みを実施する健保組合様向けの商品となります。

健康づくりインセンティブ事業は、健康づくりに参加するきっかけとして、また、健康づくりを習慣化するまでの継続支援として、さらには健康づくりの習慣化によりその効果が実感できるよう、個人の積極的な取組みを推進するためのものです。

サービスの実績・事例

健康保険組合

サービス問い合わせ先

TEL: 06-6765-7836

メール: shaho@shahoken.osaka.jp

事業者情報

株式会社社会保険システム研究会

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-9-16		
URL	https://www.sisuken.co.jp/	TEL	03-3222-5350
代表者	代表取締役 山崎 裕二	設立年	1995 年
資本金	1000 万円	年商	4 億 2700 万円 (2018 年 5 月)
従業員数	25 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク		

サービス名称

- ①「データヘルス計画支援事業」
- ②「ジェネリック医薬品推奨事業」
- ③「健康増進支援事業」

サービスの価格

個別に対応しています

サービスの概要

- ①医療内容と健診内容を突合して対象者に受診勧奨する
- ②レセプトから先発医薬品使用の方へ切り替え通知を送付して検証する
- ③保険者インセンティブが得られるよう実施運営の提案する

サービスの強み・特徴・導入による効果

- ・保険者出身者が多数在籍しているので専門性が高いこと
- ・他社に比べて安価で運用できること
- ・専門医(生活習慣病)に確認が取れること

サービスの実績・事例

- ・健康保険組合 15 組合
- ・3 企業

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3222-5350

メール: tsuchida@sisuken.co.jp



事業者情報

セイコーエプソン株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒392-8502 長野県諏訪市大和 3-3-5		
URL	https://www.epson.jp/	TEL	0266-52-3131
代表者	代表取締役社長 碓井 稔	設立年	1942 年
資本金	532 億 400 万円	年商	連結 1 兆 1,021 億円 (2018 年 3 月)
従業員数	12825 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	健康経営優良法人<大規模法人部門>2019 年		

サービス名称

生活習慣改善プログラム

サービスの価格

サービスの概要

保険者向けの特定保健指導サービスの提供。近年、日本では、生活習慣病のうち、糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの有病者やその予備群が増加しています。当社は、一時的なダイエット目的でなく、1 年後・5 年後・10 年後に、特定保健指導の対象者が減少していくことをゴールとした保健指導サービスを提供しています。

サービスの強み・特徴・導入による効果

当社サービスでは、通常の食事指導に加えて、運動サポートツール(脈拍計測機能付き活動量計)を使用し、日常で誰でも実践できる運動指導のプログラムを取り入れています。

一般的な運動指導は、主に量を増やす(週末の運動や1日1万歩の歩行を促す、など)ことが目的の運動指導になりますが、当社は、普段の活動の質を変えること(通勤時の歩き方を変える、など)で、効率よく脂肪を燃焼させることを目的とした指導を実践しており、運動に苦手意識のある方でも非常に取り組みやすいという点が特徴です。(運動の質を確認するために、腕時計型の脈拍計測機能付き活動量計を用います)

サービスの実績・事例

健康保険組合、共済組合、など

サービス問い合わせ先

TEL: 042-846-7008

メール: hc_pr@exc.epson.co.jp

事業者情報

S O M P Oヘルスサポート株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-2-3		
URL	https://sompohs.co.jp/	TEL	03-5209-8500
代表者	代表取締役社長 角 秀洋	設立年	2018 年
資本金	1000 万円	年商	非公開
従業員数	300 名	支社	札幌事業所、仙台事業所、麹町オフィス、名古屋事業所、大阪事業所、福岡事業所
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク、健康経営優良法人 〈大規模法人部門・2019 年〉		

サービス名称

- ①生活習慣病予防および生活習慣病重症化予防サービス
- ②ICTを活用した情報提供サービス(WEB・冊子)
- ③メンタルヘルス対策・健康経営推進支援サービス

サービスの価格

お問合せください(サービス内容により異なります)

サービスの概要

- ①年齢・性別、健康リスク度等に応じ、生活習慣(主として食事・運動・睡眠・喫煙等の習慣)の改善(行動変容)を支援するプログラムを提供します。デジタル・ICT技術を導入し、効率性と利便性の高いメニューでサービスを提供します。
- ②WEBを通じて「健診結果」「医療費・ジェネリック通知」「健康イベント」などの情報を提供します。
- ③ストレスチェック制度対応からソリューションまでをワンストップで提供します。

サービスの強み・特徴・導入による効果

当社サービスの強みは主として 2 点です。1 点はこころと身体の健康をサポートするサービスの提供実績と、それらの実績に裏打ちされた知見とノウハウを基に個々人の健康リスク度や特性に応じた生活習慣改善を支援するプログラムを提供していることです。当社は「こころ」の健康について約 1,200 社へメンタルヘルスサービスを提供しています。また、「身体」の健康については健康保険組合・共済組合 554 団体の加入者 15 万人/年に対し保健指導サービスを提供している実績を持ちます。もう 1 点は日本全国に約 1,550 名の専門職(看護師・保健師・管理栄養士・臨床心理士・精神保健福祉士等)ネットワークを持つことに加え、デジタル・ICT技術を活用した支援メニューを持つことで、場所を制約せずより多くの保健指導サービスを提供していることです。

また、特定保健指導の支援プログラムでは、新たな取り組みとして『モデル実施』を導入し、よりアウトカムを重視した支援モデルも積極的に提供しています。

※モデル実施は 50 健保の対象者約 7,000 名へ実施中。(2018 年 11 月現在)

情報提供サービスでは、健康に関する情報・データプラットフォーム『QUIPIO PLUS』(WEB 版および冊子版)を通じ、健康保険組合・共済組合等の被保険者・被扶養者に対し、個々人の健康診断結果等に応じパーソナライズ化された健康情報を提供します。

これにより、被保険者・被扶養者に対し、生活習慣改善への気づきを促し、生活習慣病の罹患や予備軍入りを未然に防止します。さらに WEB 版は、健康に関するイベント(歩数競争等)、健康行動に応じたポイント付与機能を搭載し、生活習慣の改善を支援します。また医療保険者側の画面では、受診勧奨者の受診状況の確認や医療費通知・ジェネリック医薬品通知の発信および閲覧状況の確認ができるなど充実しており、より良い保健事業施策の参考となる機能を搭載しております。

サービスの実績・事例

健康保険組合・共済組合等 554 団体

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5209-8537

メール: -

事業者情報

株式会社タニタヘルスリンク

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒112-0004 東京都文京区後楽 1-4-14 後楽森ビル 8 階		
URL	http://www.tanita-thl.co.jp/	TEL	03-5904-8008
代表者	丹羽 隆史	設立年	2007 年
資本金	38 億 7192 万円	年商	非公開
従業員数	80 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人(中小規模法人部門・2019 年)		

サービス名称

タニタ健康プログラム

サービスの価格

- 1 健康プログラム 参加いただける人数(ID 数)による
お見積
- 2 健康セミナー 15 万円+交通費

サービスの概要

- ・活動量計や血圧計、体組成計などの健康に関する計測機器サービス
- ・健康管理サイトからだカルテや歩数イベントなどの WEB サービス
- ・健康セミナーや個別カウンセリングなどのヒューマンサービス
- ・ヘルスケアポイント、チーム制と参加状況可視化などのモチベーション継続サービス

サービスの強み・特徴・導入による効果

特徴や強み:

計測機器や WEB サービスだけでなく、データベースを活用したヒューマンや食のサービス、モチベーション継続のためのインセンティブプログラムなどもワンストップで提供することで、健康づくりの PDCA サイクルを継続的に回す仕組みを提供しています。

プログラム実施・課題解決のために多岐にわたるサービスを提供しており、お客様の課題や実施内容に最適なサービスをご提案可能です。

導入による効果:

- ・参加者の行動・意識に変化
- 「歩く」ことへの意識変化がみられました
- ・イベント実施で数値が向上
- 歩数イベントやチーム化機能を駆使し、歩数や利用率の向上がみられました

サービスの実績・事例

長岡市、北茨城市、板橋区、三島市、珠洲市、高石市、岡山市、岡山淳風会など、全国 100 以上の自治体・企業に導入中

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5904-8008

メール: contact@tanita-thl.co.jp

事業者情報

株式会社つくばウェルネスリサーチ

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒277-8519 千葉県柏市若柴 178 番地 4 柏の葉キャンパス 148 街区 2 KOIL505		
URL	www.twr.jp	TEL	04-7197-2360
代表者	久野 譜也	設立年	2002 年
資本金	非公開	年商	非公開
従業員数	30 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人(中小規模法人部門・2019 年)		

サービス名称

コンサルティング(健康施策支援・事業評価)

サービスの価格

-

サービスの概要

筑波大学の研究成果に基づき健康づくり事業を総合的に支援します

- 1.自治体の健康施策の成果・効率向上に向けた計画策定支援
- 2.施策の企画・分析・評価を行う「健幸クラウド」の活用
- 3.自治体のスマートウェルネスシティ推進を担う実務者の育成

サービスの強み・特徴・導入による効果

つくばウェルネスリサーチが行うコンサルティングの3つの特長

- 1.自治体の健康施策の成果・効率向上に向けた計画策定支援
スマートウェルネスシティの実現を目指す自治体の健康課題を明確にし、解決のための施策の立案、業務改善提案、及び自治体施策戦略への提言などを中心とした、計画策定の支援を行います。
- 2.施策の企画・分析・評価を行うための ICT システム「健幸クラウド」の活用
我が国で初めて、異なる保険者間の健診・医療レセプトデータの一元化を実現した「健幸クラウド」の活用で、住民の約7割の健康データに基づき、より高精度な健康施策の分析・評価を行います。
- 3.自治体のスマートウェルネスシティ推進を担う実務者の育成
スマートウェルネスシティを実現するためには、施策を推進する人材をイノベーターに育成することが必要不可欠となります。そのために、科学的根拠に基づいた課題解決にむけた事業展開できる実践力の向上を目指した人材育成の支援を行います。

サービスの実績・事例

全国 50 以上の自治体・企業健保等にコンサルティングを行い、受託した業務実績として「①健康施策の事業評価」「②健康まちづくり事業評価」「③健康まちづくり施策立案」等を行っています

サービス問い合わせ先

TEL: 04-7197-2360

メール: info@twr.jp



事業者情報

DeSC ヘルスケア株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒150-8510 東京都東京都渋谷区渋谷 2-21-1 渋谷ヒカリエ		
URL	https://www.desc-hc.co.jp/	TEL	03-4366-7278
代表者	瀬川 翔	設立年	2015 年
資本金	480 百万円	年商	非公開
従業員数	約 70 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営銘柄<2019 年>		

サービス名称

KenCoM

サービスの価格

サービスの概要

KenCoM では健診結果や歩数や体重などのライフログを、パソコンやスマートフォンで簡単に、いつでも見られます。リスクの高い疾患がわかったり、健康状態の過去の変化をグラフで分かりやすく確認することができます。さらに、健診結果に合わせて、最適なおすすめコンテンツを毎日配信します。コンテンツは、健康関連のニュースだけでなく、利用者のライフスタイル・ステージにあわせた役立つ情報が盛りだくさんです。

サービスの強み・特徴・導入による効果

DeSC ヘルスケアは、テクノロジー × エンターテインメントを活用して、私たちにしかできないサービスを提供し、一人ひとりの健康な毎日をサポートすることを理念とし、2015 年より KenCoM というサービスを提供しています。

KenCoM は利用者の性別、年齢、健診結果、問診結果、ライフログなどの分析に基づく「個々人に最適化した」情報・ニュース提供、健康状態改善に向けた行動変容支援を行うヘルスケアサービスで、主に健康保険組合向け、健診機関向けにサービスを提供しております。

KenCoM は様々な団体に導入いただいております、また、利用者の方からも高く支持されています。

本サービスを通じて、意識・行動変容を促し、加入者様の健康増進・医療費適正化を成し遂げたいと考えております。

サービスの実績・事例

全国の健康保険組合、健診機関

サービス問い合わせ先

TEL: -

URL: <https://www.desc-hc.co.jp/contact>

事業者情報

ティーベック株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒110-0005 東京都台東区上野 5-6-10 HF 上野ビルディング 9F		
URL	http://www.t-pec.co.jp/	TEL	03-3839-1100
代表者	砂原 健市	設立年	1989 年
資本金	2 億 5000 万円	年商	45 億 8200 万円 (2018 年 9 月)
従業員数	256 名	支社	新宿支店、名古屋支店、大阪支店
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人(大規模法人部門・2019 年) 東京都「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」の優良賞(2015 年)		

サービス名称

①四大疾病ヘルスケア・サポートサービス

サービスの価格

被保険者数 1 万名規模として:3,000,000 円/年間

サービスの概要

①四大疾病(がん、心疾患、脳血管疾患、糖尿病)を中心に健康診断や人間ドッグで再検査が必要となった方に対して、従来の電話健康相談だけではなく、新サービスである二次検診の予約手配そして、更には重篤な疾病が疑われる場合にはセカンドオピニオンまでをセットにした総合的相談窓口サービス。

サービスの強み・特徴・導入による効果

従来から提供している 24 時間電話健康相談事業及びセカンドオピニオンサービスに二次検診の予約サービスをつけることで、多くの企業、保険者で課題となっている二次検診の受診勧奨が行いやすくなります。

そして、万が一、重篤な疾病が疑われる場合には、医学会の各専門分野を代表する医大の教授、名誉教授クラスの先生によるセカンドオピニオンを提供することができ、治療のサポートまで行うことが可能です。

多くの保険者で課題となっている生活習慣病やがん検診の再検査の受診促進や、企業の関心の高い治療と仕事の両立支援までを包含した総合的な相談窓口サービスです。

企業または保険者からの二次検診受診勧奨時の受け皿となり、申込連絡先がメディカルコールセンターに一括することにより、さらに、コラボヘルスを推進しやすくなります。

また、癌と診断された方の 3 割が、すぐに会社をやめてしまう状況に対し、弊社セカンドオピニオンサービスでは、治療と仕事の両立支援サービスが付帯されています。

セカンドオピニオンサービスにて治療のサポートを受けながら、メディカルコールセンターに常駐する社会保険労務士や心理カウンセラーから生活のサポートを受けることができます。

当社が長年培ってきたソリューションに、保険者と企業双方にとって関心の高い新サービスを集約することで、コラボヘルスの最適なツールとなり健康経営推進の一助となると考えています。

サービスの実績・事例

導入保険者様業種: エネルギー資源 住設 精密機器 食料品製造業 非鉄金属 化学 電気機器 等

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3839-1105

メール: marketing@t-pec.co.jp

事業者情報

株式会社東京ネバーランドえひめ

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒792-0035 愛媛県新居浜市西の土居町1-3-28		
URL	http://tn-ehime.co.jp	TEL	0897-31-5078
代表者	西山 修	設立年	2008 年
資本金	200 万円	年商	9500 万円 (2018 年 1 月)
従業員数	29 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	JAPHIC マーク		

サービス名称

特定保健指導事業
糖尿病性腎症重症化予防事業
ストレスチェック実施事業

サービスの価格

¥15,000～¥35,000/名・3～6 ヶ月

サービスの概要

健診データより保健師、管理栄養士、運動士が事業対象者階層化し、3～6 ヶ月間面接、TEL、メールにより健康づくり継続を支援。メンタルヘルスも含む保健師、カウンセラーによる面談など。

サービスの強み・特徴・導入による効果

・保健師、管理栄養士、運動士を 1 チームとして保健指導にあたります。面談にあたり体力、体組成、血管年齢、肺年齢、血糖値などの測定のほか、姿勢チェック、ソルセイブの実施を行い事業対象者が興味を持って健康づくりを継続できるよう工夫を重ね、多くの実績を積んでいます。

サービスの実績・事例

<http://tn-ehime.co.jp> に記載

サービス問い合わせ先

TEL: 0897-31-5078

メール: niihama@t-neverland.co.jp

事業者情報

株式会社東京法規出版

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-29-22		
URL	http://www.tkhs.co.jp/	TEL	03-5977-0300
代表者	会長／菅 国典 社長／田中 義紀	設立年	1985 年
資本金	3000 万円	年商	31 億 4114 万円 (2017 年 3 月)
従業員数	100 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク		

サービス名称

啓発用媒体(パンフレット等の冊子・Web・物品・映像等)の作成・販売

サービスの価格

最価格帯は 25 円～300 円

サービスの概要

- ・各種啓発用媒体(パンフレット等の冊子・Web・物品・映像等)を自社出版物として出版・販売。
- ・健康保険組合等クライアントの要望に合わせて自社作成啓発物のカスタマイズ化およびオリジナル啓発物を作成。

サービスの強み・特徴・導入による効果

30 年以上にわたり、各種啓発物を作成。啓発のための文章表現やイラスト、デザイン等に関するノウハウの蓄積がある。作成物は学会や厚生労働省等で公表されているエビデンスのある情報から作成し、そのための情報は編集部員が学会取材や厚生労働省の検討会等の取材で収集。専門家による啓発物のチェックもお願いしている。事業目的や予算に合わせて啓発物を選択できるよう、ラインナップを豊富かつ価格帯別に用意している。選択に際しては、営業部員が電話で、また直接おかけがいして対応し、要望にあった啓発物をご提案している。カスタマイズ版やオリジナル啓発物の作成希望に対しては営業部がきめ細かく対応し、編集部と連携して、クライアントの要望を形にして提案・作成させていただいている。冊子、Web、映像、物品と、複数の媒体を合わせた啓発も可能。

サービスの実績・事例

自治体、健康保険組合等保険者、企業、共済組合、独立行政法人等

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5977-0300

メール: matsumura117@tkhs.co.jp

事業者情報

医療法人社団同友会

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒113-0024 東京都文京区西片 1-15-10		
URL	http://www.do-yukai.com	TEL	03-3816-0700
代表者	高谷典秀	設立年	1956 年
資本金	4500 万円	年商	96 億円 (2018 年 3 月)
従業員数	660 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク ISO9001 健康経営優良法人<大規模法人部門・2019 年> がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰 大企業部門 優良賞<2018 年>		

サービス名称

人間ドック・健康診断事業(施設・巡回)、産業保健サービス

サービスの価格

人間ドック ¥53000～ 健康セミナー ¥50000～

サービスの概要

春日クリニック・深川クリニック・品川クリニック・巡回健診・健康管理支援・老人ホーム運営等

サービスの強み・特徴・導入による効果

同友会では予防医療、健康管理、老人福祉を三本柱とした事業を展開しています。特に予防医療では、様々な人間ドックコースやオプション検査をご用意してお一人お一人のニーズにお応えしております。健診業界ではパイオニアとして関東トップクラスのシェアを誇り、予防医療を提供することで人々のクオリティオブライフをサポートしております。また人間ドックや健康診断で異常や要再検査の結果が出た場合は、再検査、精密検査を行っています。さらに専門的な診療や治療が必要な場合は、当会専門外来での対応や大学病院等と緊密な医療連携で、安心のアフターサービスをご提供しております。近年問題となっているメンタルヘルスについても、産業医サービスやメンタルチェック、メンタルヘルスカウンセリング相談室の設置などトータルで皆様の健康をサポートする体制づくりにつとめています。

サービスの実績・事例

官公署、各健康保険組合

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5803-2831

メール: -

事業者情報

凸版印刷株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町 1		
URL	https://www.toppan.co.jp/	TEL	03-3835-5111
代表者	代表取締役社長 金子真吾	設立年	1900 年
資本金	1049 億 8600 万円	年商	1 兆 4527 億 5100 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	51210 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営銘柄(2018 年) 健康経営優良法人(大規模法人部門・2019 年)		

サービス名称

- ①健康ポイント支援ソリューション
- ②受診勧奨プログラム(特定健診、がん検診)

サービスの価格

- ①300 万～ (課題・規模に応じた複数のプランをご提供可能)
- ②200 万～ (施策内容に応じたプランをご提供可能)

サービスの概要

- ①ウォーキング、健診、イベントなど施策に対するインセンティブ事業を提供、設計・ポイント管理・事業検証をベースとし普及啓発をワンストップ対応。活動量計/アプリ/手帳、複数モデルを保有。
- ②対象者情報をベースに最適な手法による行動変容促進コミュニケーション施策をご提供。

サービスの強み・特徴・導入による効果

マーケティングの総合企業として、情報をわかりやすく伝える「クリエイティブ」、個人情報を取り扱う「セキュリティ管理」、コールセンター業務などの「事業運用」などのナレッジを活用してヘルスケア事業を展開。

インセンティブ事業の実施においては、参加申込の対応や様々な問い合わせ対応を行う事務局業務、健康への無関心層を行動変容させるための施策や運動を継続させるコミュニケーションなど、業務領域が広範囲に及びます。

事業推進において、弊社ソリューションの強みを活かし事業を成功に導きます。

- ①様々な企業と連携し事業を動かす「事業プロデュース力」
- ②施策のコントロールタワーとなる「事務局運用力」
- ③プロモーションやイベントなど、施策に広がりを持たせる「事業拡張力」
- ④活動量計・アプリ・紙の手帳など課題、規模、予算に合わせ最適なモデルをご提供

サービスの実績・事例

全国の自治体、生損保業界、食品・飲料業界、電気・家電業界等様々な業種

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5840-4051

メール: toppan-healthcare@toppan.co.jp

事業者情報

トリプティ株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目12-17 オフィスニューガイア博多駅前8F		
URL	http://www.toripu.co.jp	TEL	092-483-6380
代表者	代表取締役社長 竹中 知身	設立年	2016 年
資本金	300 万円	年商	約 1,300 万円 (2018 年 7 月)
従業員数	5 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク		

サービス名称

国民健康保険保健事業業務委託
(トリプティの健康ガイド国保版)

サービスの価格

委託平均金額 約 250 万円
(重症化予防事業 1 件 7 万円～)

サービスの概要

- 1 健診未受診者対策
- 2 健診受診後フォローアップ(受診勧奨)
- 3 糖尿病性腎症重症化予防プログラム事業
- 4 CKD 等(脳卒中等)生活習慣病重症化予防
- 5 特定保健指導 全て現場に即して事業項目を選定

サービスの強み・特徴・導入による効果

◇結果を出す現場に即した保健事業を展開

・未受診者対策: 過去の健診受診状況や市町村の健康課題を分析し、年度を通して効果的な事業を提案いたします。未受診者対策の主な委託メニューは、「印刷物」、「専門職による電話勧奨や訪問」、「介入結果データ化作業」、「分析」、「報告書作成」他 【効果】: 平均 5% の健診受診率の向上、継続率は最低維持から年々 10% 向上中

・保健指導: 75g 糖負荷試験、微量アルブミン尿、頸部エコーの 2 次健診事後の保健指導実施。医療機関への受診勧奨⇒主治医との連携⇒生活改善と自己管理できるようメカニズムと科学的根拠にそった個別指導を症例数豊富(専門職 1 人当たり平均 600 件/年)な専門職(保健師・管理栄養士・運動指導士)が行います。集団結果説明会以外にレンタカーでの訪問、委託先専用電話や手紙での支援。介入後レポート確認⇒検査結果等での評価⇒報告書作成⇒事例検討対応とアフターも充実。

【効果】特定保健指導終了率最高 94%、介入困難事例 65 件中受診勧奨成功率 61.5%、CKD 等重症化予防改善率 57%⇒翌年約 1 年間新規透析患者 8 人が 0 人維持 等

◇専門職の力量形成にお役立て

・弊社の専門職への研修、資格取得支援

(日本糖尿病療養指導士、高血圧・循環器疾患予防療養指導士、運動指導士他取得中)

・専門職への技術、知識の提供⇒現場の専門職による高度な保健指導の展開が目標ですので惜しみなく提供させていただきます!!

未治療者の掘り起こしから重症化予防まで、トータルで実践可能です。強化したいところを即戦力で活用ください。

サービスの実績・事例

自治体(5 団体)、共済組合(1 団体)、健診クリニック(1 団体)

2019 年 1 月現在

サービス問い合わせ先

TEL: 092-483-6380

メール: kenkougaiko@toripu.co.jp

事業者情報

株式会社ニチイ学館

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒101-8688 東京都千代田区神田駿河台 2-9		
URL	https://www.nichiigakkan.co.jp/	TEL	03-3291-2121
代表者	代表取締役社長 森 信介	設立年	1973 年
資本金	119 億 3379 万円	年商	2837 億 6700 百万円 (2018 年 3 月)
従業員数	35753 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	ISO/IEC 27001 ・ ISMS		

サービス名称

- ・ジェネリック医薬品利用促進通知
- ・データヘルス計画策定支援
- ・特定健診受診勧奨
- ・生活習慣病重症化予防対象者受診勧奨

サービスの価格

サービス・業務内容により異なるため詳細はお問い合わせください

サービスの概要

- ・ジェネリック医薬品差額通知の作成・送付
- ・レセプト及び特定健診データ等の分析・報告書作成と、データヘルス計画策定支援
- ・特定健診対象者に対する DM や電話での受診勧奨
- ・健診異常値放置者や治療中断者に対する医療機関受診勧奨

サービスの強み・特徴・導入による効果

- ・数十年にわたってレセプトと取り扱ってきたノウハウ、及び全国ネットワークの情報網。
- ・データヘルス時代に対応する、取得済みの各種特許に裏付けられた、精度の高いレセプトデータ分析システム。
- ・ヘルスアップ支援事業助成金や、保険者努力支援制度の評価項目に対応した、成果に直結する、幅広い保健事業支援サービスメニューラインアップ。
- ・適正な費用で最大限の事業費用対効果を提供するコストパフォーマンスに優れた価格設定。

サービスの実績・事例

- ・札幌市、岡山市、豊田市、西宮市、明石市等、政令指定都市、中核市、特例市をはじめとした市町村国民健康保険
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合等の後期高齢者医療広域連合
- ・東京都職員共済組合等の共済組合
- ・グンゼ健康保険組合、クレハ健康保険組合等の企業健保

サービス問い合わせ先

TEL: 078-304-5993

メール: iji-dev@nichiigakkan.co.jp

事業者情報

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒144-8721 東京都大田区蒲田 5-37-1 ニッセイアロマスクエア		
URL	http://www.nissay-it.co.jp	TEL	03-5714-4600
代表者	代表取締役社長 鬼頭 誠司	設立年	1999 年
資本金	40 億円	年商	753 億 6230 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	2284 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク ISO9001		

サービス名称

- ・健康増進サービス
- ・ジェネリック使用促進サービス

サービスの価格

各サービス共に仕様や規模により個別見積もり
直接お問い合わせください

サービスの概要

「総合健康マネジメントシステム」、「加入者向け情報提供サービス」、「ジェネリック医薬品軽減額通知サービス」、「受診勧奨通知サービス」等を(公財)日本生産性本部、(一財)関西情報センター等との協業によりトータルサービスをご提供しております。

サービスの強み・特徴・導入による効果

○総合健康マネジメントシステム

健診、レセプト情報に基づいて、課題に対する根拠を明確に把握し、保健事業実施後の効果測定までを効率良くサポート致します。

○加入者向け情報提供サービス

郵送コスト等も削減しながらジェネリックシフトへの“気付き”をご支援致します。
歩数、血圧や体重など日々の計測結果記録するとともに、ウォーキング・キャンペーン等の応募用紙等としても活用が可能です。

○ジェネリック医薬品軽減額通知サービス

年間累計 600 万通以上の発送実績と、1 日あたり数千件の問い合わせ対応実績をもつサポートデスクの設置など経験豊富な事業を展開しております。効果測定や事業改善に資する分析結果、地域格差分析など高度で幅広い分析を実施致します。

○受診勧奨通知サービス

健診結果から、各健診項目の経年変化や同世代・同性の方との比較をレーダーチャート等を用いてわかりやすく表示します。将来の脳卒中や心筋梗塞、糖尿病の発症率と血管年齢を算出(※)し、今の健康状態の危険度を情報提供致します。

(※)発症率と血管年齢は国立がん研究センター等の最新の研究成果に基づき算出

サービスの実績・事例

健康保険組合様、共済組合様、協会けんぽ様、国民健康保険組合様等、多くの医療保険者様にご採用頂いております。

総合健康マネジメントシステム : 130 団体以上

ジェネリック医薬品軽減額通知サービス : 13 団体以上 など

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5714-2315

メール: kenpo_t@nissa-it.co.jp

事業者情報

一般財団法人日本健康文化振興会

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南 1-14-1		
URL	http://www.healthnet.or.jp/	TEL	03-3316-1111
代表者	理事長 佐藤 元彦	設立年	1946 年
資本金	3000 万円	年商	45 億 7573 万円 (2017 年 3 月)
従業員数	105 名	支社	関西事務所
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク／特定健診事務代行機関／特定保健指導機関／ がん対策推進企業アクション推進パートナー		

サービス名称

ヘルスネット事業・ヘルシーデザインプログラム

サービスの価格

ご紹介可能なメニューが多い為、お問合せいただくか、別途担当者がお伺いし、詳細をご説明させていただきます。

サービスの概要

全国約3600の医療機関・健診機関、歯科医療機関をネットワーク化し、各種健康診断を全国展開。更に保健指導、ストレスチェック等のメンタルヘルスサービスも充実したメニューをご用意し、保険者・企業・団体の健康管理ご担当者様の業務軽減のご支援だけでなく「禁煙対策」「生活習慣病重症化予防」や「予防・健康づくり」のサポート体制を整えております。

サービスの強み・特徴・導入による効果

健康保険組合様・事業所様向けの新たなサービスとして、健診結果の見える化を進めています。健康管理ご担当者様の業務軽減に留まらず、受診・未受診状況の把握がし易い「わかりやすい情報提供」が可能なシステムを構築し、効率の良い保健事業の推進をサポート致します。

人間ドック、生活習慣病健診、定期健診実施可能な契約医療機関は約3000ヶ所、歯科健診実施可能な歯科医療機関は約600ヶ所のネットワークの中から、全国に点在する事業場・営業所の従業員(被保険者)及び家族(被扶養者)の皆さまの、ご希望に応じた施設での健診が受けいただけます。

受診した医療機関・健診機関が全国で異なる場合でも、健診の関係帳票を全国統一様式で納品するため、結果の一元管理・経年管理がし易く、健診案内～予約・受診～結果管理・請求支払い管理も簡素化され、健康管理ご担当者の事務的負担を大幅に軽減いたします。

さらに、保健師・管理栄養士などによる対面型またはオンライン型の保健指導(特定保健指導・一般保健指導)を、全国的範囲での実施が可能です。

また、ストレスチェックやカウンセリングメニューも豊富に取り揃え、企業・団体の取り組むメンタルヘルス対策へのご支援も行っております。

サービスの実績・事例

大手企業、健康保険組合を主体に、年間約150健保・企業・団体と契約し、全国ネットワーク健診受診者役 14 万人のほか、その他の上記サービスをご提供させていただいております。

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3316-1111

メール: soum@healthnet.or.jp

事業者情報

公益財団法人日本生産性本部

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12		
URL	https://www.jpc-net.jp/	TEL	03-3511-4021
代表者	理事長 前田 和敬	設立年	1955 年
資本金	16 億 8000 万円	年商	95 億 734 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	250 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク		

サービス名称

健康増進サービス／ジェネリック使用促進サービス

サービスの価格

各サービス共に仕様や規模により個別見積りとなります。
直接お問い合わせください

サービスの概要

「総合健康マネジメントシステム」、「ジェネリック医薬品軽減額通知サービス」

サービスの強み・特徴・導入による効果

○総合健康マネジメントシステム

健診、レセプト情報に基づいて、課題に対する根拠を明確に把握し、保健事業実施後の測定効果までを効率良くサポートいたします。

○ジェネリック医薬品軽減額通知サービス

効果測定や事業改善に資する分析結果、地域格差分析など高度で幅広い分析を実施いたします。Web版での通知サービスなども医療費通知サービスなどと併せて提供しております。

サービスの実績・事例

多くの健康保険組合様にご採用いただいております。

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3511-4021

メール: kenpo@jpc-net.jp

事業者情報

公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-1-7		
URL	https://www.phrf.jp/	TEL	03-5287-5070
代表者	奥島 孝康	設立年	1984 年
資本金	2 億円	年商	約 50 億円 (2018 年 3 月)
従業員数	300 名	支社	附属増進センター パブリック診療所 リバーサイド読売ビル診療所 白井診療所 札幌商工診療所 大阪建大ビル診療所 和歌山診療所 福岡診療所
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 第 23 回日本行動医学会 優秀演題賞 <2017 年> 第 90 回日本産業衛生学会 優秀演題賞 <2017 年>		

サービス名称

重症化予防プログラム

サービスの価格

プログラム内容によってこととなりますので別途相談となります。

サービスの概要

疫学研究の成果をもとに、健診結果から 10 年後の心疾患、糖尿病の発症リスク(同性同年齢の平均と比較しての倍率)を算定し、健診結果と共に健診受診者に提示することにより、行動変容のきっかけづくりをいたします。また当該発症リスクが高い方を対象とした保健指導も実施いたします。

サービスの強み・特徴・導入による効果

心疾患、糖尿病の予防は医療費適正化に資するだけではなく企業経営の観点では労働損失の防止という意味でも重要です。本プログラムでは、これらの疾患の重症化を予防するため2つのサービスを提供しております。

①発症確率通知サービス～特定健診等では「現時点」での健康状態を判定しますが、本通知サービスでは「将来10年間」の発症確率を福岡県久山地域における疫学研究結果に基づき算定し受診者に直接お知らせいたします。「〇倍」という表示やイラストによる分かりやすい表記でお知らせすることで、受診者に気づきと行動変容の機会を提供いたします。

②重症化予防保健指導サービス～①により受診者の行動変容が期待できますが、確実な健康状態の改善には保健指導による介入が有効です。本指導サービスでは①の結果を踏まえて、健診結果にとらわれず将来の発症リスクを抱える方を対象とした、保健指導を通じた早期介入を実施いたします。本指導サービスでは、発症確率低下をターゲットとして、PC等の画面上で各検査値等の改善をすることで、どれくらい発症確率の低下に繋がるかをシミュレーションとして提示しながら、受診者にとって現実的かつ具体的な目標を設定することができます。保健指導を受けた方の約半数の方で、発症確率が改善されたことが確認されています。

また、特定保健指導では対象外となる降圧剤の服用者等の医療機関受診者も対象となりますので、医療機関受診者でコントロール不良の方への指導も、かかりつけ医の方針を共有した上で効果的な指導が可能となります。本指導サービスにより、受診者がかかりつけ医と発症確率を共有することで治療方針の改善に繋がったことが報告されています。

サービスの実績・事例

対象者処理件数(2018 年度現在) 約 4000 件

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3251-3877

メール: info-zoushin@phrf.jp

事業者情報

PHC株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒105-8433 東京都港区西新橋2丁目38番5号		
URL	https://www.phchd.com/jp/	TEL	03-5408-7290
代表者	宮崎 正次	設立年	1969 年
資本金	79 億 733 万円	年商	913 億 2500 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	2300 名	支社	北海道営業所、東北営業所、東京営業所、中部営業所、近畿営業所、中四国営業所、九州営業所
認定・表彰等、 その他特記事項	ISO/IEC 27001 ・ ISMS ISO9001 健康科学ビジネスベストセレクションズ <2014 年>		

サービス名称

- 1) ポピュレーションアプローチシステム「WellsPort Navi」
- 2) 保健指導支援システム「WellsPort Step」

サービスの価格

- 1) WellsPort Navi: 対象者規模に応じた課金。
- 2) WellsPort Step: システム利用料: 動機づけ支援 1,000 円/人・年、積極的支援 3,000 円/人・年。

サービスの概要

- 1) ポピュレーションアプローチシステム「WellsPort Navi」: 健診結果と生活習慣改善ナビゲーション、イベント開催、通知機能、バイタルデータ記録、健康ポイント等による健康づくり支援。
- 2) 保健指導支援システム「WellsPort Step」: 各種管理機能や指導支援機能を搭載、運動・食事プログラムによる保健指導を支援。

サービスの強み・特徴・導入による効果

ポピュレーションアプローチシステム「WellsPort Navi」

<特徴>

- ・ 健診結果をもとに、生活習慣の改善取り組みをシステムで提案、実施を支援。
- ・ 医療費通知から健康ポイント交換までオールインワンで、年間を通じてサポート。
- ・ 健保組合・事業主の状況に合わせてメニュー構成を変更。

<導入効果>

- ・ 従業員や被保険者に通知・全員参加のしくみづくりができ、イベントやポイント活用による参加者の健康意識向上による健康改善効果が期待されます。

保健指導支援システム「WellsPort Step」

<特徴>

- ・ 指導機関・保険者等 400 件以上に導入、対象者数 16 万人以上の実績。
- ・ 初期導入費不要。従量制課金。
- ・ 第 3 期特定保健指導に対応。

<導入効果>

- ・ 充実した管理ツールのもと、インターネットやスマホを通じて対象者ひとりひとりにきめ細かな保健指導を行うことができます。

サービスの実績・事例

- 1) WellsPort Navi: 健康保険組合、健診機関等。
- 2) WellsPort Step: 保健指導機関、健康保険組合等 400 社以上に導入。

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5408-7288

メール: -

事業者情報

富士通株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター		
URL	http://www.fujitsu.com/jp/	TEL	03-6252-2220
代表者	代表取締役社長 田中 達也	設立年	1935 年
資本金	3246 億円	年商	4 兆 983 億 7900 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	連結 140365 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	健康経営優良法人<大規模法人部門>2019 年>		

サービス名称

健康医療情報管理基盤
FUJITSU ヘルスケアソリューション
Healthcare Personal service Platform

サービスの価格

300 万～

サービスの概要

個人の基本情報をはじめ、様々な個人に関わる健康情報(活動量、血圧、身長、体重等)を保存・管理し、それらの情報を活用するサービスを運用可能な情報管理および運用基盤である。また様々な健康アプリと連携し、アプリで取得されたデータを集約し、個人の健康記録として管理・活用を促進する。

サービスの強み・特徴・導入による効果

2015 年より健康情報管理基盤を様々なお客様で採用を頂いております。

- ・様々な個人に関わる情報を一元的に管理し
 - ・個人が参照し
 - ・一元化された情報を元に新しいサービスを提供/運用する
- という点を評価いただいております。

また健康に関わる情報として、病院に関わる個人の診療記録(検査結果、処方歴)といった情報と連携することが可能です。富士通の医療ネットワークを活かした独自の機能となっております。

自身の診療情報やその他の健康情報を一元的に管理し活用することでいままでにない付加価値のあるサービスを、この基盤を通して実現することができます。

サービスの実績・事例

自治体、医療機関、調剤薬局グループ、化学メーカー等、従業員・住民などの健康管理を検討している団体、または健康管理サービスの提供を検討している企業

サービス問い合わせ先

TEL: 03-6252-2701

メール: healthcarenet-hpp@ml.css.fujitsu.com

事業者情報

株式会社 PREVENT

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区3丁目10-14協和錦ビル7階		
URL	https://prevent.co.jp/	TEL	052-715-7955
代表者	代表取締役 萩原 悠太	設立年	2016 年
資本金	8520 万円	年商	非公開 (2017 年 6 月)
従業員数	17 名	支社	東京営業所
認定・表彰等、 その他特記事項	JAPHIC マーク取得<2017 年>、ISO/IEC 27001 取得<2018 年> ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト<優秀賞・2018 年> IBM BlueHub Open Innovation for Healthcare (最優秀賞受賞)<2016 年> レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業受託(厚生労働省)<2018 年>		

サービス名称

医療データ解析「Myscope」
生活習慣改善支援プログラム「Mystar」

サービスの価格

医療データ解析「Myscope」: 30 万円～
生活習慣改善支援プログラム「Mystar」: 10 万円～

サービスの概要

▼医療データ解析「Myscope」
重症化予防事業の対象者抽出と事業の効果検証を実施。
▼生活習慣改善支援プログラム「Mystar」
スマホアプリを利用した ICT での生活習慣改善支援を実施。

サービスの強み・特徴・導入による効果

▼対象
高血圧、脂質異常症、糖尿病などの生活習慣病罹患者、脳梗塞や心筋梗塞などの血管病罹患者
▼特徴
・名古屋大学での研究成果に基づいた健康づくり支援プログラムを提供
・脳梗塞や心筋梗塞の発症予測アルゴリズム(大学と共同開発)による疾病発症&医療費発生リスクの高い方を対象者抽出
・心臓リハビリテーション指導士など医療機関で疾病管理指導に従事していた専門職による質の高い健康づくり支援
・自社開発でのスマホ&PC アプリによる完全遠隔指導
・6か月間での12回の頻回な電話サポートと完遂率98%という高い継続率
・医療データ解析による費用対効果検証の数値化による効果判定
(データヘルス計画のアウトカムの明示化)

サービスの実績・事例

健康保険組合: 約 60 組合
生命保険会社: 5 社

サービス問い合わせ先

TEL: 052-715-7955

メール: info@prevent.co.jp

事業者情報

株式会社プロジェクトアイ

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒152-0023 東京都品川区旗の台1-6-18		
URL	http://www.projecti.co.jp/profile.html	TEL	090-9363-8046
代表者	井伊谷 早苗	設立年	1995 年
資本金	1000 万円	年商	5000 万円 (2018 年 11 月)
従業員数	3 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項			

サービス名称

健康増進プログラム「健康チャレンジキャンペーン」

サービスの価格

150 万円～

サービスの概要

企業・健康保険組合に対し、2 か月間の健康増進プログラムとして「健康チャレンジキャンペーン」を提供。冊子やウェブなどのツール提供から、参加状況の分析、報告、達成賞の調達から配布まで、一環したサービスとして提供している。20 年以上にわたる経験から、参加率向上に向けたコンサルティングを行っている。

サービスの強み・特徴・導入による効果

「健康チャレンジキャンペーン」は、以下のことを目指しています。

- 「自分の健康は自分で守る」という意識づけ。
- 「健康なうちから」「若いうちから」の良い生活習慣づくり。
- 自分の生活習慣を見つめなおし、具体的に改善していくために「何を」「どれくらい」実行すべきかの提示。
- キャンペーンで期間を限定することによる「きっかけ」づくり。
- 自分にとっての「健康への入り口」を見つけられるよう、カスタマイズも含めた約20コースを提供し、健康増進へのハードルを下げる。

その結果、ポピュレーションアプローチとして、リスクの低い人が多い若い世代も含め、社員・組合員全体の健康への意識と健康度を底上げすることができます。

その効果指標として、参加率の高い集団と低い集団について、3年間の健診数値の変化率をとったり、意識調査アンケートの分析を行っています。

ツールは冊子、記録表、ウェブをご用意。キャンペーンのスタートする際は、過去の知見を集めたコンサルシートを提供し、キャンペーン運営全体をサポートいたします。また毎年、参加率がアップしていくよう、PDCAを回すお手伝いをいたします。

サービスの実績・事例

東京海上日動健康保険組合、川崎重工業健康保険組合、田中貴金属工業、IHI グループ健康保険組合、三井 E&S 健康保険組合、大日本印刷健康保険組合 など 30 健保以上

サービス問い合わせ先

TEL: 090-9363-8046

メール: project-i@t01.itscom.net

事業者情報

株式会社ベストライフ・プロモーション

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒211-0041 神奈川県川崎市中原区下小田中 2 丁目 12 番 5 号富士通中原ビル 5 階		
URL	http://www.blp.co.jp/	TEL	044-754-4100
代表者	斎藤 稔	設立年	2007 年
資本金	5000 万円	年商	22 億 8100 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	38 名	支社	本社、関西事業所
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人〈中小規模法人部門・2019 年〉 かながわ健康企業宣言〈2017 年〉		

サービス名称

- ①健診BPOサービス
- ②データヘルスサービス
- ③PHPP提供サービス
- ④健康クラウドサービス
- ⑤個人向けPHRサービス

サービスの価格

健康クラウドサービス:月額7万円～

サービスの概要

- ①従業員、家族の健診の計画立案から健康診断結果の収集～管理を実施、
- ②保険者や企業の健康情報をもとにデータ分析、経営的視点から課題抽出、解決への施策立案、
- ③特定保健指導や重症化予防等の健康プロモーションサービスの提供、
- ④クラウドで個人の健康情報を管理するシステム「ヘルスアップ Web」の提供
- ⑤いつまでも健康でいたい方をサポートする、個人のお客様向け有料サービス

サービスの強み・特徴・導入による効果

＜実績＞

・富士通株式会社の100%出資会社であり、富士通株式会社、富士通グループ会社、富士通健康保険組合への10年以上のサービス実績があります。その実績をもとに富士通グループ外の企業様、健保様に対してサービスを進めて参ります。

＜強み＞

・健診受診率の向上に関しては、アンケートシステムを使ったご要望の吸い上げを行い、メールや電話、はがきによる勧奨作業を実施します。

・特定保健指導については、専用のコンタクトセンターが国内2か所にあり、年間4万人以上の特定保健指導を実施しております。また、ICTを活用した遠隔面談にも積極的に取り組んでおり、利用者の利便性に配慮した指導方法を取り入れています。

＜効果＞

・サービス効果のひとつとして、富士通健康保険組合の配偶者健診受診率は、10年間で11.7%から63.7%へ向上しています。

・健診結果として血糖関連の値が悪い「要治療」とされた受診者のレセプトを解析することにより受療勧奨を行い、結果として4割の通院が確認されています。

サービスの実績・事例

・富士通株式会社、富士通健康保険組合

・導入済保険者業種:電機、情報通信、自動車、機械、自治体、保険、運輸、など

サービス問い合わせ先

TEL: 072-861-6500

メール: info@blp.co.jp

事業者情報

株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-6-2 JOB HUB SQUARE 9 階		
URL	http://www.bohc.co.jp/	TEL	03-6870-2700
代表者	鈴木 雅子	設立年	1990 年
資本金	2 億 1595 万円	年商	71 億 3858 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	198 名	支社	大阪支店、名古屋支店、松山オペレーションセンター
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人(大規模法人部門)・2019 年		

サービス名称

「健診・保健指導・重症化予防・健康ポータル・健康ポイント」のトータルソリューション

サービスの価格

糖尿病重症化予防事業 一人当たり 90,000 円から

サービスの概要

健康診断の予約・支払代行サービス／保健指導事業(特定保健指導、産業保健指導、糖尿病等重症化予防事業、高齢者訪問指導事業等)／健康ポータルサイトによる情報提供／健康ポイント付与・商品交換によるインセンティブ事業等について自社ワンストップでサービスを展開。

サービスの強み・特徴・導入による効果

①健診予約支払代行、②保健指導、③健康ポータル、④健康ポイント等すべてをワンストップで提供するトータルソリューション体制を構築。事業のスピードアップ、コストダウン、質の向上、お客様の作業負担の軽減を実現。各サービスについては、約 30 年間健康支援を行った経験から蓄積したエビデンスに基づく効果的な支援手法によりアウトカム・アウトプットの成果につなげます。

①健診予約支払代行: 全国約 3,000 機関の提携健診機関を活用した施設型健診、全国 1800 会場における巡回型健診を実施。多様な予約受付体制で受診率向上に寄与。

②保健指導: 全国約 4,000 名の専門職ネットワークを活用し、特定保健指導、産業保健指導、糖尿病等重症化予防事業、高齢者訪問指導等、ご要望の地区でご要望の内容の支援を実施。徹底した専門職教育とエビデンスに基づく専用ツール・手法により、実施率、実施成果の獲得を実現。

③健康ポータル: 最新の健康情報や個別健診結果・医療費・お薬の状況等を WEB 上でわかりやすく解説。ストレスチェックや健康ポイント、健診予約等も活用できる。ヘルスリテラシーの向上に寄与。

④健康ポイント: 専用システムでお客様の要望に応じた付与基準の設定、ポイント蓄積、商品交換を実施。交換アイテム約 20 カテゴリ/5000 点以上で魅力的なインセンティブを実現。健康経営推進に寄与。

サービスの実績・事例

【導入団体】企業、自治体、独立行政法人、健保組合(単一・総合)、国保組合、共済組合、市町村国保、協会けんぽ等

【導入団体数(事業ごと合計)】1350 団体

サービス問い合わせ先

TEL: 03-6870-2700

メール: info@bohc.co.jp

事業者情報

株式会社ヘルシープラネット

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒790-0962 愛媛県松山市道後町2丁目12-1 CITY&FRONT303		
URL	http://www.healthy-planet.jp/	TEL	089-917-7899
代表者	代表取締役 今川 弥生	設立年	2000 年
資本金	300 万円	年商	3500 万円 (2018 年 6 月)
従業員数	10 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項			

サービス名称

健康経営プログラム

サービスの価格

20 万円～(選択内容・実施人数等によって変動)

サービスの概要

運動指導・栄養指導・測定指導の 3 つを基本に従業員様の健康作りをサポートします。各項目の希望する指導内容をお選びいただき、3～6ヶ月に渡るトータル指導です。健康な方から健康に問題がある方まで幅広く指導させていただきます。

サービスの強み・特徴・導入による効果

PDCAサイクルの流れに沿ったプログラムを作成し、皆様の健康作りをバックアップします。

運動指導に関しては手軽に継続できる運動の紹介・実践。

栄養指導に関しては食事の重要性、健康的な食べ方指導等、栄養に関する全般的指導はもちろん、健康診断を受けてそのままだになっている結果について、皆さんに説明を行い、結果事態には問題ないが、気をつけないといけない点などを認識していただくアドバイスも要望に応じて導入し、健康な方にも健康意識の向上を図ります。

測定指導に関しては様々な測定器具を用いたり、体力測定を実施したりし、現在の状況を感じていただき、劣ってきている点、強化しないといけない点などを把握し、次年度に向けての目標として取り組んでいただく内容です。

「健康でない方は健康に！健康な方はより健康に！」をモットーに活き活きと働ける身体作りを会社主導にて実践することにより、従業員の幸せと企業の発展をサポートさせていただくことを目指しております。

サービスの実績・事例

製造業・建設業等様々な業種・企業様

サービス問い合わせ先

TEL: 089-917-7899

メール: info@healthy-planet.jp

事業者情報

株式会社法研中部

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-7-19 法研中部ビル		
URL	https://www.houkenchubu.com/	TEL	052-962-5821
代表者	渋谷 景一	設立年	1976 年
資本金	2000 万円	年商	8 億 1400 万円 (2017 年 12 月)
従業員数	22 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人(中小規模法人部門・2019 年)		

サービス名称

1. 特定保健指導事業
2. 重症化予防事業
3. マイヘルスレポート

サービスの価格

1. 積極的支援 3万円～ 動機づけ支援 1. 5万円～
2. 30万円～
3. 1部1, 200円 導入基本料 25万円～

サービスの概要

1. 特定保健指導事業

保険者団体より事業対象者の健診データ提供を受け、厚生労働省の規定に基づき、面接指導(30～45 分)及び3～6 ヶ月間の継続支援(電話・手紙)を実施。支援終了時の対象者の体重・腹囲結果報告と厚生労働省報告用の XML データの提供を実施。

2. 重症化予防事業

健診結果及び医療機関受診状況に基づき、情報提供リーフレットを作成し、対象者に送付。その後、電話による健康改善支援及び受診行動を促し、重篤化防止と医療費抑制を図る

3. マイヘルスレポート

保険者団体より健診結果提供を受け、一人ひとりの健診結果に基づいたオリジナル小冊子を作成。

サービスの強み・特徴・導入による効果

出版物制作が主たる事業であり、豊富なコンテンツを活用して教材を制作し、事業対象者には理解しやすいと高い評価を得ている。

営業エリアを中部エリアに絞り、担当営業部員が顧客からの情報収集を詳細に行い、顧客ニーズに則したカリキュラムを提供。

事業実施による医療費抑制や重篤化防止効果は、事業実施者と非実施者を比較しないと測定できないため、費用対効果の把握は難しいところである。しかしながら、各種事業で配布するリーフレットやパンフレット配布により、事業への認知度は高まり、保健指導への継続的な参加率が増えているという報告が、顧客からもたらされている。

サービスの実績・事例

健康保険組合
市町村職員共済組合
市町村国保

サービス問い合わせ先

TEL: 052-962-5823

メール: 992.h.okazaki@sociohealth.co.jp

事業者情報

特定非営利活動法人ぽけっとステーション

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒351-0112 埼玉県和光市丸山台 1-9-22-103		
URL		TEL	048-465-8833
代表者	山口はるみ	設立年	2006 年
資本金	-	年商	3540 万円 (2017 年 3 月)
従業員数	28 名	支社	まちかど健康相談室
認定・表彰等、 その他特記事項			

サービス名称

- ①総合事業訪問型サービス C
- ②総合事業一般介護予防事業(栄養ケアステーション)
- ③後期高齢者医療制度保健事業

サービスの価格

- ①行政委託 8500～20000 円/月 1 人。本人負担 0～300 円
- ②参加者負担無。クッキング等材料費 100～500 円。行政委託費
- ③本人負担無。行政委託費

サービスの概要

- ①栄養改善が必要な総合事業対象者の自宅に訪問し、食の自立支援を行う。
- ②「まちかど健康相談室(ぽけっとステーション)認定栄養ケア・ステーション」平日毎日サロン等おこない、市民の健康相談や活性化等行う
- ③包括介入前の後期高齢者の自宅に、管理栄養士と歯科衛生士が訪問し、口腔と栄養で介護予防を行う

サービスの強み・特徴・導入による効果

①H18 年に NPO 法人を設立。栄養士の活動(担当者 20 人)と介護事業(担当者 8 人)を展開。行政の委託事業として高齢者の自宅に訪問し、栄養改善や食の自立支援を行うとともに、他職種とのチームケアで介護予防、重症化予防等に取り組み、市民の自立支援や活性化を行っている。埼玉県和光市の介護予防や自立支援の取り組みには、当たり前「栄養の視点」がプランに盛り込まれ、普通に栄養士がチームケアに存在している。和光市では、総合事業対象者の他、要介護者、障害者、育児家庭にも訪問で栄養支援を行っている。H29 年から志木市、H30 年から朝霞市の総合事業訪問型サービス C が開始され、和光市以外の行政や事業者へ、栄養介入の必要性を説明したり、地域ケア会議のアドバイザーも行っている。

②H26 年に「まちかど健康相談室」を開所し、栄養ケアステーションとして、栄養士が常駐し、気軽に健康相談や生活相談のできる拠点となった。看護師・保健師・歯科衛生士も加わり、高齢者に限らず、赤ちゃん、こども、障害者等誰でも利用可能であり、あらゆる世代の食生活について支援を行っている。参加者から介護サポーター等のボランティアになっていたり、住民が行う自主サークル化(囲碁や吹き矢等)をサポートし、市民の活性化を図っている。市民、地域、行政、医療、福祉等、栄養士の存在が周知されている。

③介護予防や重症化予防は、早い段階での取り組みが有効となるため、地域包括の介入前の後期高齢者に対し、管理栄養士と歯科衛生士の訪問支援を行っている。H27～29 年厚労省のモデル事業として行い、H30 年からは和光市で事業化された。75 歳を過ぎると、口腔や食生活や生活の不安を抱える方が多い。早い段階での情報提供によって、セルフコントロールできるようになり、健康寿命の延長を図る。H30 年からは、薬剤師会との連携も開始した。

サービスの実績・事例

①埼玉県和光市長寿あんしん課:約月 30 件・朝霞市長寿はつらつ課:約月 2 件・志木市長寿応援課:約月 2 件 ②和光市長寿あんしん課:H29 年度利用延べ人数は 3883 人、男女比は 5:5 であった。③和光市健康保険医療課:年 100 件、和光市健康寿命 100 アンケートより栄養口腔チェック対象者のリストより抽出、介入し、健康診断結果や医療費等評価も行う

サービス問い合わせ先

TEL: 048-465-8833

メール: n-poke184@nifty.com

事業者情報

株式会社保健支援センター

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-5		
URL	http://www.hokenshien.jp/	TEL	03-6261-5228
代表者	小池 浩子	設立年	1993 年
資本金	6000 万円	年商	11 億 9374 万円 (2018 年 5 月)
従業員数	141 名	支社	大阪支社、統括本社
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク		

サービス名称

特定保健指導、特定保健指導対象者削減を目的とした WEB サービス

サービスの価格

特定保健指導: 28,000 円/人～

サービスの概要

- ・健康保険組合向けに「特定保健指導」をはじめとした受託サービスの運営業務
- ・特定保健指導対象者削減を目的とした WEB を活用した保健指導やアプリの配信

サービスの強み・特徴・導入による効果

保健指導の専門会社として蓄積した膨大なデータと利用者の過去情報を突合した「個表」を作成し、経年者の特徴毎に効果的な目標が提示できる支援を行っている。また、利用者が家族から応援されながら支援を受けるコースや、理学療法士監修の運動動画を取入れ、マンネリ化を防ぐサービスを提供している

近年は、短期間で悪習慣改善に集中的に取り組む「するかしないかコース」を開発、特保対象者の削減取組を行っている。

サービスの実績・事例

健康保険組合、一般事業所

サービス問い合わせ先

TEL: 03-6261-5228

メール: mail_business@hokenshien.jp

事業者情報

株式会社保健司人社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒102-8155 東京都千代田区一番町4番地4		
URL	https://www.hokendohjin.co.jp	TEL	03-3234-6111
代表者	中島 敏樹	設立年	1946 年
資本金	5987 万円	年商	非公開
従業員数	180 名	支社	関西支局、名古屋支局、福岡支局
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人(大規模法人部門・2019 年)		

サービス名称

- ①データヘルス支援サービス
- ②コラボヘルスコンサルティングサービス

サービスの価格

50 万～

サービスの概要

- ①データヘルス計画を確認し、必要時には分析・修正を行い、保健事業計画に対してコンサルティングをいたします。
- ②保険者様だけでなく、企業様側の経営者、人事部、産業保健スタッフにコンサルティングの対象を広げ、共通課題への対応のご提案や協力体制の橋渡しを行い、コラボヘルスの実践に繋がります。

サービスの強み・特徴・導入による効果

- ・保健師、看護師、管理栄養士、薬剤師、心理専門職など専門職が複数在籍することにより、幅広く、視野の広い確かなサービスを提供します。
- ・『家庭の医学』に代表される確かなエビデンスに基づくこととからだの健康に関わる情報を、パンフレットやジェネリックシール等の紙媒体およびコンテンツを活用した、保健事業の推進をサポートします。
- ・30年以上の歴史のある電話相談事業や、保健指導により確かな成果の出る受診勧奨サービス等により加入者の健康維持・増進に寄与します。
- ・データヘルス計画と併せて企業様に対し、健康経営優良法人認定取得サポートサービスについてもご提供が可能です。
- ・保険者様への保健事業サービス提供と共に、企業様へのストレスチェックサービスやEAPサービスをご提供することでワンストップでのサポートが可能となり、コラボヘルスを推進致します。

サービスの実績・事例

導入保険者業種: 電機、情報通信、自動車、金融・保険・証券、IT 関連、食品・飲料、化粧品、運輸、建設、各種サービス、自治体、独立行政法人

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3234-8005

メール: kouhou@hokendohjin.co.jp

事業者情報

株式会社ミナケア

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 2-3-11 日本橋ライフサイエンスビル 5 階		
URL	www.minacare.co.jp	TEL	03-6262-5311
代表者	山本雄士	設立年	2011 年
資本金	900 万円	年商	非公開
従業員数	27 名	支社	いわき支部
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人〈中小規模法人部門・2019 年〉 日経デジタルヘルス ベンチャーが選ぶベンチャーランキング 9 位〈2018 年〉		

サービス名称

保健事業総合支援パッケージ「MinaCare Insight」「MinaCare Review」「MinaCare Drive」/健康経営実践ツール「元気ラボ」/予防型歯科健診プログラム「デンタル IQ チェック」/従業員向け健康投資教育プログラム「健康経営 e ラーニング」

サービスの価格

対象人数、内容により異なる

サービスの概要

MinaCare Insight/MinaCare Drive/MinaCare Review: 医学的知見に基づいてデータ解析・保健事業戦略を行い、実践のために経営陣を動かすサービスから、伴走型の健康経営実践支援、保健事業の効果検証まで

元気ラボ: 対象者選びから通知の送付、進捗管理まで、保健事業を楽ラクにできる健康経営実践ツール

デンタル IQ チェック: 歯科医が開発した予防型歯科健診プログラム。Web 問診をスタート地点に、データ分析、受診勧奨、効果検証までをワンストップで提供

健康経営 e ラーニング: 健康の意義を、新しいアプローチで自分ごととして理解させる、従業員向け健康投資教育プログラム

サービスの強み・特徴・導入による効果

コミュニティをベースに健康増進や疾病予防などに取り組む投資型医療®を提唱。保険者向けのみならず、事業主、個人、社会の 4 方向で成果を出す「おせっかいな医療」を展開し、健康度の改善や保険料率の低減などで実績を上げています。

【ミナケアの強み】

① 医学的な正しさ

医学的な知見に基づいてデータ解析の結果を読み解き、医学的に合理的なご提案をいたします。

② 社会保障制度の理解

保険料の徴収・給付から、加入者の健康管理へ。政策の傾向をふまえてご提案し、広い視野を持って転換期の保険者経営を支えます。

③ 経営目線で語る健康

健康経営の意義やとるべき戦略を、経営者の目線に合わせてご説明・ご提案いたします。

【実績例】

- ・予防型歯科健診プログラム「デンタル IQ チェック」を実施後 3 年間で、歯科医療費が約 450 万円減少
- ・女子中学生が両親の健康を守る家庭内保健事業の実施で、51%の生徒が「食事に対する親の意識が変わった」と回答

サービスの実績・事例

導入保険者業種: 自治体、運輸、金融、保険、建設・土木、建設資材・設備、製鉄・金属、製造用機械、飲料、日用品・生活用品、専門店・ドラッグストア、総合小売・食料品小売、リース・レンタル、情報通信、システム・ソフトウェア、半導体・電子部品、電力・ガス、人材紹介・人材派遣、化学、製紙、紡績・繊維 等

サービス問い合わせ先

TEL: 03-6262-5311

メール: mc_info@minacare.co.jp

事業者情報

株式会社メディヴァ

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒158-0097 東京都世田谷区用賀2-32-18-301		
URL	http://www.mediva.co.jp	TEL	03-3709-2992
代表者	大石 佳能子	設立年	2000 年
資本金	1 億 5800 万円	年商	17 億 7000 万円 (2017 年 12 月)
従業員数	150 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	健康経営優良法人<大規模法人部門>2019 年		

サービス名称

特定保健指導、生活習慣病の重症化予防保健指導

サービスの価格

特定保健指導(3 回面談):45,000(人)～、
別途基本料あり

サービスの概要

専門職(保健師・管理栄養士等)による寄り添い方の生活習慣改善保健指導

サービスの強み・特徴・導入による効果

【プログラムの特徴】

- 面談を重視した「寄り添い」型のプログラム
- ・面談を重視(初回面談 40 分、積極的支援(標準)は面談 3 回)
- ・無用な負担(事前問診、食事記録等)を加えず、「気付き」を促進
- ・プログラムのカスタマイズ可能、全国での実施可能(少人数事業所は WEB 面談も可能)
- 正社員専門職による専属管理栄養士制
- ・一定期間の研修を受けた管理栄養士によるサービス提供により高水準の指導を提供

【主な業務概要】

- 2005 年～企業の健康づくり支援サービス、クリニックの外来栄養指導受託開始
- 2007 年～特定保健指導サービス開始
- 重症化予防指導サービス(糖尿病腎症予防を含む)、健康層への支援セミナー等の実施
- 受診勧奨(面談、電話、手紙)の実施
- データヘルス計画策定支援(健康診断・レセプトデータの分析)
- 健康経営にむけた産業保健支援コンサルティング

【実績】

年間 約 6,000 人(H29 年度)、延べ約 3 万人の対象者に保健指導を実施
 プログラム継続率(初回面談実施数－脱落数) 97.5%(主な脱落理由:退職)

サービスの実績・事例

単一健保(製薬・金融・製造業・小売業・エネルギー等)、
企業、自治体

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3709-2881

メール: contact@mediva.co.jp

事業者情報

メディカクラウド株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒162-0816 東京都新宿区白金町2-4-3F		
URL	http://www.medicacloud.jp	TEL	03-6228-1336
代表者	宮川一郎	設立年	2011 年
資本金	300 万円	年商	3589 万円 (2018 年 2 月)
従業員数	3 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康寿命をのばそう！アワード 厚生労働省健康局長 自治体部門 優良賞 <2016 年>		

サービス名称

- 1) 行政・健保向け「健康ポイント」
- 2) 企業向け「健康タイムカード」

サービスの価格

300 万円～

サービスの概要

国民の皆様が健やかで幸せな毎日を長く続けていくために、運動を習慣づけるきっかけになるよう、活動量計・アプリ・IC カードなどを携帯し、専用の端末にかざすことで健康の「見える化」「共有化」を実現する。専用端末は体組成計・血圧計とも連動しており、一定の目標をクリアすることでポイントが付与される事業。

サービスの強み・特徴・導入による効果

平成 27 年より自治体向けに健康づくりをサポートするサービスを展開している。主な商品は健康ポイント事業におけるシステム。参加者の健康に関する行動(ウォーキング、教室参加など)に対してポイントを付与し、参加者は貯まったポイントに応じて商品券や景品などを獲得できる。弊社はポイント管理用サーバーと活動量計・アプリ・IC カードとの連携システムや参加者情報の管理システムの構築、アプリの開発、システムの運用、保守を行っている。多くの市民が健康ポイント事業に参加することで、市民の健康寿命を伸ばし、埼玉県志木市では年間約 3 万円／人の医療費削減効果を認めている。その他として企業向けでは社員証の代わりとして活動量計等を携帯し専用端末にかざすことで健康の見える化・共有化だけでなく勤怠管理も行える『健康タイムカード』を提供。『健康タイムカード』は医療機関で利用することもでき、患者さんに活動量計を携帯してもらうことで医師が患者さんの活動量を確認・生活習慣病に関する指導を行うために利用することが可能。

サービスの実績・事例

千葉県船橋市、埼玉県志木市、埼玉県北本市、など

サービス問い合わせ先

TEL: 047-497-8445

メール: staff-funabashi@medicacloud.jp

事業者情報

ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ株式会社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒104-0031 東京都中央区京橋 3-1-1 東京スクエアガーデン 11 階		
URL	www.ubsc.co.jp	TEL	03-6867-8460
代表者	高橋 重幸	設立年	2002 年
資本金	5000 万円	年商	34 億 2600 万円 (2017 年 12 月)
従業員数	171 名	支社	関西オフィス、中部オフィス
認定・表彰等、 その他特記事項	プライバシーマーク 健康経営優良法人<中小規模法人部門>2019 年< 健康優良企業(金の認定)<2018 年>		

サービス名称

データヘルス ICT 連携基盤「KW21-Connect」

サービスの価格

100 万円から

サービスの概要

保険者を中心に「つなぐ」ことをコンセプトに、保健事業においては加入者への効率的で効果的なサービス提供ができる基盤。事業主や保健事業者に対しては、効率的に業務が遂行できる基盤を提供します。

サービスの強み・特徴・導入による効果

【事業主連携(ファイル共有サービス)】

事業主や他の事業者との情報を電子化し、安心かつ効率的に、データの受け渡しや共有を実現。

【データ連携(保健事業データ連携サービス)】

基幹システムのデータに加え、保健事業データなどの様々なデータを連携させ、分析を可能とすることで、より効率的な保健事業の取り組みを実現。

【Web 連携(マイポータルサービス)】

健保組合の施策や計画に基づき、加入者毎に必要な情報や保健事業者のサービスを集約して表示するターゲティングに対応したホームページ(マイポータル)を提供。

サービスの実績・事例

健康保険組合

サービス問い合わせ先

TEL: 03-6854-1154

メール: mana.miyakawa@ubsc.co.jp

事業者情報

株式会社予防健康社

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町3番7号		
URL	http://www.yobouken.co.jp/	TEL	03-3354-0701
代表者	代表取締役 芦田正明	設立年	2011 年
資本金	200 万円	年商	約 9,700 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	12 名	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項			

サービス名称

- ①ウォーキングキャンペーン
- ②口腔ケアキャンペーン

サービスの価格

- ①紙媒体: 一人/500~1500 円(万歩計配付の有無で変動)
- 通信媒体: システム利用料は 2 万円/月~の低価格設定
- ②一人/500 円~

サービスの概要

- ①紙媒体…一定期間歩数を記入し、定められた目標達成者に賞品進呈
通信媒体…歩数、速歩き時間、腹囲、体重等を Web 入力し、経年での効果判定を目指す(ポイント付与可能な独自のシステムを保有)
- ②口腔ケアと生活習慣病の関連性情報を提供し、タンクリーナーや歯間ブラシなどの口腔ケア用品を配付(アンケートも実施)

サービスの強み・特徴・導入による効果

小規模ながら編集部を有するため、キャンペーンを各健保組合の現状に沿ったオリジナルで提案しての企画・運営が可能。インセンティブが認められるようになり、健康関連賞品類も幅広く扱えるので、各種健康作りのプランニングなども幅広く提供。

健康セミナーの企画や講演会の講師斡旋・紹介など、システムでは不可能な健保組合独自の要望に対応可能な、専門分野で小回りの利く企業。

サービスの実績・事例

導入保険者業種: 金融、化学、機械、輸送用機器、建設業、製造業、印刷、ゴム製品、金属製品、食料品、卸売業等

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3354-0701

メール: ashida@yobouken.co.jp

事業者情報

株式会社両備システムズ

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒700-8504 岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号		
URL	https://www.ryobi.co.jp	TEL	086-264-0111
代表者	代表取締役 松田 久	設立年	1969 年
資本金	3 億円	年商	124 億円 (2017 年 12 月)
従業員数	709 名	支社	東京本社、大阪支社、東北支店、名古屋支店、九州支店、天理営業所、山陰営業所、津山営業所、福山営業所、広島営業所
認定・表彰等、 その他特記事項	ISO/IEC 27001 ・ ISMS、プライバシーマーク、ISO9001、ISO14001(環境マネジメントシステム)		

サービス名称

健康かるてレセプトオプション・保険者努力支援パック
医療費分析ツール Focus

サービスの価格

(年間)2,000,000 円から

サービスの概要

険者努力支援制度に沿った各種事業の実施とPDCA サイクルを実現する医療費分析ツールを提供しています。

サービスの強み・特徴・導入による効果

重症化予防や治療中断者など各種事業における対象者抽出が行え、各保険者毎の保健事業に必要な分析データをもとに、具体的な事業の実施と事業評価を行うことが可能となった。
各種データからの健康課題および地区分析が実施できるため、保健師を中心とした関係者に「見える化」し、意識の共有を実現。
全日本DM 大賞にて銅賞を受賞したインパクトのある勧奨資料をもとに、健診の受診率向上を実現。

サービスの実績・事例

全国:6 県の国民健康保険団体連合会
全国:50 市区町村

サービス問い合わせ先

TEL: 03-3769-7803

メール: kenko-info@ryobi.co.jp

事業者情報

株式会社ルネサンス

宣言 1

宣言 6

宣言 2

宣言 8

本社	〒130-0026 東京都墨田区両国 2-10-14 両国シティコア3F		
URL	https://www.s-renaissance.co.jp/	TEL	03-5600-5411
代表者	代表取締役社長執行役員 吉田正明	設立年	1982 年
資本金	22 億 1038 万円	年商	462 億 2900 万円 (2018 年 3 月)
従業員数	1298 名 (2018 年 3 月 31 日現在)	支社	
認定・表彰等、 その他特記事項	健康経営優良法人(大規模法人部門)・2019 年、DBJ 健康経営格付(2017 年)、 スポーツ庁「スポーツエールカンパニー」(2018 年)、東京都「スポーツ推進企業」(2018 年)		

サービス名称

健康経営パートナーシップサービス

サービスの価格

サービス内容によって価格は異なります
例)レッスンの場合: @50,000 円(税抜)~

サービスの概要

1.健康経営導入サポート:健康経営度調査票作成を通じた課題解決コンサルティング、経営層や企業内健康経営推進者養成セミナー等開催。2.スポーツクラブ法人会員サービス:全国 220 カ所。3.全国健康づくり出張プログラム:生活習慣改善セミナー、健康測定、レッスン開催等。4.特定保健指導。5.健康づくりイベント:各種企画運営。6.生活習慣改善アプリ(カラダかわるNavi)サービス

サービスの強み・特徴・導入による効果

■「生きがい創造企業」としての 30 年以上の実績

ルネサンスは、「生きがい創造」を企業理念に掲げ、1980 年代から 30 年以上、企業や保険者の健康づくりを支えてきました。現在は、お客さまと培ってきたノウハウをもとに、運動・食事・休養(睡眠)に関する生活習慣改善プログラムを開発し、全国 100 カ所を超えるスポーツクラブを基盤に健康ソリューション事業を展開しています。お陰様で、大手企業や保険者の契約件数は 771 社を越え、中小企業を合わせると、1000 社以上の健康づくりをサポートし、たくさんの感謝のお声をいただいています。

■「正しくたのしい健康づくり」

健康づくりは、「正しく」なくてはなりません。また「楽しく」なくては続きません。わたしたちは、参加率、継続率が高まるよう、健康づくりの仕組みと仕掛けとともに、参加者が笑顔になれる「正しくたのしい」プログラムを提供しています。

■「アプリとリアルを組み合わせ」

AI や ICT、IoT の最先端テクノロジーを搭載した、生活習慣改善アプリ「カラダかわる Navi」を 2017 年にスタートしました。本アプリに、管理栄養士やトレーナー等のプロフェッショナルサポートを組み合わせ、より効果が期待できるサービスを提供します。

■「国がすすめる健康づくりの支援」

各省庁の委員を務めるとともに、事務局企業として「健康経営会議」を 6 年にわたり開催し、健康経営の普及・啓発を支えています。また民間企業として、政策内容をいち早く理解し、サービスを提供することで、国がすすめる健康寿命の延伸を積極的にお手伝いしています。

サービスの実績・事例

契約法人数: 771 法人[対象契約先: 企業/保険者(健保組合/共済組合/協会けんぽ)]

サービス問い合わせ先

TEL: 03-5600-5399

URL: <https://hcbiz.s-re.jp/hc/entry/>

索引

50 音別索引

事業者名		28 年	29 年	30 年	事業者名		28 年	29 年	30 年
愛知県健康づくり振興事業団	P.6	✓	✓	✓	同友会	P.33			✓
アシスト	P.7		✓		凸版印刷	P.34		✓	✓
あまの創健	P.8	✓	✓	✓	トリプティ	P.35			✓
イーウェル	P.9	✓	✓	✓	ニチ学館	P.36	✓	✓	✓
インサイト	P.10		✓	✓	ニッセイ情報テクノロジー	P.37	✓	✓	✓
ウェルネス・コミュニケーションズ	P.11	✓	✓	✓	日本健康文化振興会	P.38	✓	✓	✓
ESTcorporation	P.12	✓			日本生産性本部	P.39	✓	✓	✓
エム・エイチ・アイ	P.13	✓	✓	✓	パブリックヘルスリサーチセンター	P.40			✓
くまもと健康支援研究所	P.14	✓		✓	P H C	P.41		✓	✓
クリエイトオンライン	P.15	✓	✓	✓	富士通	P.42			✓
KDDI	P.16		✓		PREVENT	P.43			✓
元気寿命を創造する会	P.17			✓	プロジェクトアイ	P.44		✓	✓
小林クリエイト	P.18	✓	✓		ベストライフ・プロモーション	P.45	✓	✓	✓
サンライフ企画	P.19	✓	✓	✓	ベネフィットワン・ヘルスケア	P.46		✓	✓
ジェイエムシー	P.20	✓	✓	✓	ヘルシーブラネット	P.47			✓
JTB ベネフィット	P.21	✓	✓	✓	法研中部	P.48	✓	✓	✓
システックス	P.22	✓	✓	✓	ぼけっとステーション	P.49			✓
社会保険研究所	P.23	✓			保健支援センター	P.50	✓	✓	✓
社会保険システム研究会	P.24	✓	✓	✓	保健同人社	P.51	✓	✓	✓
セイコーエプソン	P.25	✓	✓	✓	ミナケア	P.52	✓	✓	✓
S O M P Oヘルスサポート	P.26	✓	✓	✓	メディヴァ	P.53	✓	✓	✓
タニタヘルスリンク	P.27		✓	✓	メディカクラウド	P.54		✓	✓
つくばウェルネスリサーチ	P.28	✓	✓	✓	ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ	P.55	✓	✓	✓
DeSC ヘルスケア	P.29	✓	✓	✓	予防健康社	P.56		✓	✓
ティーベック	P.30	✓	✓	✓	両備システムズ	P.57	✓	✓	✓
東京ネバーランドえひめ	P.31	✓	✓		ルネサンス	P.58		✓	
東京法規出版	P.32	✓		✓					

索引

地域別索引

事業者名(事業所名)	住所	TEL
【北海道】		
S O M P Oヘルスサポート株式会社-----		【 P.26】
(札幌事業所)	〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 5-1-4	(TEL : 011-280-7107)
公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター-----		【 P.40】
(北海道支部 札幌商工診療所)	〒060-0061 札幌市中央区南 1 条西 5-15-2	(TEL : 011-261-2000)
P H C株式会社-----		【 P.41】
(北海道営業所)	〒060-0063 札幌市中央区南 3 条西 10 丁目 1001 番 5 号 福山南三条ビル 6 階	(TEL : 011-261-3400)
【宮城県】		
アシスト株式会社-----		【 P.7】
(仙台オフィス)	〒980-0014 仙台市青葉区本町 2-1-1 安藤本町ビル 6 階	(TEL : 022-797-5705)
S O M P Oヘルスサポート株式会社-----		【 P.26】
(仙台事業所)	〒980-0811 仙台市青葉区一番町 3-3-20	(TEL : 022-716-7420)
P H C株式会社-----		【 P.41】
(東北営業所)	〒980-0021 仙台市青葉区中央 4 丁目 10 番 3 号 仙台キャピタルタワー4 階	(TEL : 022-267-4110)
株式会社両備システムズ-----		【 P.57】
(東北支店)	〒980-0013 仙台市青葉区花京院二丁目 1-14 花京院ビルディング 12 階	(TEL : 022-716-1327)
【福島県】		
株式会社ミナケア-----		【 P.52】
(いわき支部)	〒970-8026 いわき市平字白銀町 2 番地の 10	(TEL : -)
【埼玉県】		
特定非営利活動法人ぽけっとステーション-----		【 P.49】
(本社)	〒351-0112 和光市丸山台 1-9-22-103	(TEL : 048-465-8833)
(まちかど健康相談室)	〒351-0105 和光市西大和団地 1-7-2	(TEL : 048-485-9253)
【千葉県】		
株式会社つくばウェルネスリサーチ-----		【 P.28】
(本社) SWC 推進部	〒277-8519 柏市若柴 178 番地 4 柏の葉キャンパス 148 街区 2 KOIL505	(TEL : 04-7197-2360)
公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター-----		【 P.40】
(東京支部 白井診療所)	〒270-1431 白井市根 1710 大出ビル 1 階	(TEL : 047-492-2268)
【東京都】		
アシスト株式会社-----		【 P.7】
(東京オフィス)	〒104-0042 中央区入船 1-2-8 サンパーク東京銀座 2 階	(TEL : 03-3551-7355)
株式会社あまの創健-----		【 P.8】
(東京営業所)	〒105-0004 港区新橋六丁目 9 番 4 号新橋 6 丁目ビル 8 階	(TEL : 03-5472-0776)
株式会社イーウェル-----		【 P.9】
(本社) 健康事業本部	〒102-0094 千代田区紀尾井町 3-6 紀尾井町パークビル 5 階	(TEL : 03-3511-1445)

索引

地域別索引

事業者名(事業所名)	住所	TEL
株式会社インサイト-----【 P.10】		
(本社) ヘルスケア事業グループ	〒103-0007 中央区日本橋浜町 1-3-12 第7センタープラザ 2階	(TEL : 03-5825-4902)
ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社-----【 P.11】		
(本社) 法人事業部	〒108-0073 港区三田 1-4-28 三田国際ビル 22階	(TEL : 03-6858-3261)
株式会社 ESTcorporation-----【 P.12】		
(本社) 経営管理本部	〒101-0035 千代田区神田紺屋町 1 5 グランファースト神田紺屋町 4F	(TEL : 03-4405-8138)
株式会社エム・エイチ・アイ-----【 P.13】		
(本社) 営業部	〒169-0075 新宿区高田馬場 4-39-7	(TEL : 03-3371-1481)
クリエイトオンライン株式会社-----【 P.15】		
(本社)	〒135-0064 江東区青海 2-5-10 テレコムセンタービル東棟 14F	(TEL : 03-6717-0825)
KDDI 株式会社-----【 P.16】		
(本社) 新規事業推進部 ヘルスケア G	〒102-8460 千代田区飯田橋 3-10-10 ガーデンエアタワー	(TEL : 03-6757-1267)
株式会社サナライフ企画-----【 P.19】		
(本社) 営業部	〒101-0032 千代田区岩本町 2-1-15 吉安神田ビル 8階	(TEL : 03-5821-1005)
株式会社 JTB ベネフィット-----【 P.21】		
(本社) 営業企画推進部 ヘルスケア課	〒135-0033 江東区深川 2-7-6 ネクストサイト深川ビル 6階	(TEL : 03-5646-5517)
株式会社システックス-----【 P.22】		
(東京支社)	〒108-0014 港区芝 5 丁目 3-2 アイセ芝ビル 4階	(TEL : 03-3456-6808)
株式会社社会保険システム研究会-----【 P.24】		
(本社) 営業企画部 ヘルスケア事業部	〒102-0073 千代田区九段北 1-9-16	(TEL : 03-3222-5350)
セイコーエブソン株式会社-----【 P.25】		
(日野事業所) WP 開発設計部	〒191-8501 日野市日野 421-8	(TEL : 042-846-7008)
S O M P Oヘルスサポート株式会社-----【 P.26】		
(本社) 保健事業営業部	〒101-0063 千代田区神田淡路町 1-2-3	(TEL : 03-5209-8537)
(麹町オフィス)	〒102-0084 千代田区二番町 11-7	(TEL : 03-3262-3051)
株式会社タニタヘルスリンク-----【 P.27】		
(本社) 法人営業部・自治体営業部	〒112-0004 文京区後楽 1-4-14 後楽森ビル 8階	(TEL : 03-5904-8008)
DeSC ヘルスケア株式会社-----【 P.29】		
(本社) KenCoM サービス担当	〒150-8510 渋谷区渋谷 2-21-1 渋谷ヒカリエ	(TEL : 03-4366-7278)
ティーベック株式会社-----【 P.30】		
(本社) 営業本部 営業内務部	〒110-0005 台東区上野 5-6-10 HF 上野ビルディング 9F	(TEL : 03-3839-1105)
(新宿支店)	〒151-0053 渋谷区代々木 2-2-13 新宿 TR ビル 5F	(TEL : 03-3839-1130)
株式会社東京法規出版-----【 P.32】		
(本社) 営業企画部	〒113-0021 文京区本駒込 2-29-22	(TEL : 03-5977-0300)
医療法人社団同友会-----【 P.33】		
(本社) 健康管理室	〒113-0024 文京区西片 1-15-10	(TEL : 03-5803-2831)

索引

地域別索引

事業者名(事業所名)	住所	TEL
凸版印刷株式会社-----【 P.34】		
情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーション センター社会基盤構築推進本部 ウェルネス事業企画部	〒112-8531 文京区水道 1-3-3	(TEL : 03-5840-4051)
ニッセイ情報テクノロジー株式会社-----【 P.37】		
(本社) ヘルスケア営業本部 総合健康マネジメント営業担当	〒144-8721 大田区蒲田 5-37-1 ニッセイアロマスクエア	(TEL : 03-5714-2315)
一般財団法人日本健康文化振興会-----【 P.38】		
(本社) 企画渉外部 企画開発課	〒166-0004 杉並区阿佐谷南 1-14-1	(TEL : 03-3316-1111)
公益財団法人日本生産性本部-----【 P.39】		
(本社) ICT・ヘルスケア推進部	〒102-8643 千代田区平河町 2-13-12	(TEL : 03-3511-4021)
公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター-----【 P.40】		
(本社) ストレス科学研究所 附属健康増進センター	〒169-0051 新宿区西早稲田 1-1-7	(TEL : 03-3251-3877)
(健康増進事業本部)	〒101-0041 千代田区神田須田町 1-8-4 陽友神田ビル 5 階	(TEL : 03-3251-3877)
(東京支部 パブリック診療所)	〒101-0041 千代田区神田須田町 1-10 神田 ON ビル	(TEL : 03-3251-3881)
(東京支部 リバーサイド読売ビル診療所)	〒103-0015 中央区日本橋箱崎町 36-2 リバーゲート南ウイング 10 階	(TEL : 03-3808-1704)
P H C株式会社-----【 P.41】		
(本社) メディコム事業部	〒105-8433 港区西新橋 2 丁目 38 番 5 号	(TEL : 03-5408-7288)
(東京営業所)	〒105-8433 港区西新橋 2 丁目 38 番 5 号	(TEL : 03-5408-7288)
富士通株式会社-----【 P.42】		
(本社) ヘルスケアビジネス推進統括部 第二ヘルスケアビジネス推進部	〒105-7123 港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	(TEL : 03-6252-2701)
株式会社 PREVENT-----【 P.43】		
(東京営業所)	〒176-0002 練馬区桜台 4 丁目 20-12 OPUS 304 号室	(TEL : -)
株式会社プロジェクトアイ-----【 P.44】		
(本社)	〒152-0023 品川区旗の台 1-6-18	(TEL : 090-9363-8046)
株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア-----【 P.46】		
(本社) 営業部	〒100-0004 千代田区大手町 2-6-2 JOB HUB SQUARE 9 階	(TEL : 03-6870-2700)
株式会社保健支援センター-----【 P.50】		
(本社) 東京本社 営業部	〒102-0093 千代田区平河町 2-4-5	(TEL : 03-6261-5228)
株式会社保健同人社-----【 P.51】		
(本社) 営業部	〒102-8155 千代田区一番町 4 番地 4	(TEL : 03-3234-8005)
株式会社ミナケア-----【 P.52】		
(本社) 事業開発部	〒103-0023 中央区日本橋本町 2-3-11 日本橋ライフサイエンスビル 5 階	(TEL : 03-6262-5311)
株式会社メディヴァ-----【 P.53】		
(本社) 保健事業部	〒158-0097 世田谷区用賀 2-32-18-301	(TEL : 03-3709-2881)
メディカクラウド株式会社-----【 P.54】		
(本社) 開発部	〒162-0816 新宿区白金町 2-4-3 F	(TEL : 047-497-8445)

索引

地域別索引

事業者名(事業所名)	住所	TEL
ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ株式会社-----【 P.55】		
(本社) 経営企画本部	〒104-0031 中央区京橋 3-1-1 東京スクエアガーデン 11 階	(TEL : 03-6854-1154)
株式会社予防健康社-----【 P.56】		
(本社) 営業部	〒160-0003 新宿区四谷本塩町 3 番 7 号	(TEL : 03-3354-0701)
株式会社両備システムズ-----【 P.57】		
(東京本社) 社会保障事業部 事業推進部	〒108-0014 港区芝五丁目 33 番 1 号 森永プラザビル本館 16 階	(TEL : 03-3769-7803)
株式会社ルネサンス-----【 P.58】		
(本社) 健康経営推進部	〒130-0026 墨田区両国 2-10-14 両国シティコア 3F	(TEL : 03-5600-5399)
【神奈川県】		
株式会社ベストライフ・プロモーション-----【 P.45】		
(本社)	〒211-0041 川崎市中原区下小田中 2 丁目 12 番 5 号 富士通中原ビル 5 階	(TEL : 044-754-4100)
【長野県】		
株式会社システックス-----【 P.22】		
(本社) 第二システム部	〒380-0936 長野市岡田町 78-11	(TEL : 026-226-7277)
(松本支社)	〒390-0817 松本市巾上 9-12	(TEL : 0263-36-2855)
【愛知県】		
公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団-----【 P.6】		
(本社) 健康支援事業室	〒470-2101 知多郡東浦町大字森岡字源吾山 1-1	(TEL : 0562-20-0206)
アシスト株式会社-----【 P.7】		
(名古屋オフィス) 商品相談窓口	〒458-0011 名古屋市緑区相川 2-105 アレックスビル 2 階	(TEL : 052-891-2588)
(電算センター)	〒451-0041 名古屋市緑区内	(TEL : -)
株式会社あまの創健-----【 P.8】		
(本社) トータルヘルス研究所	〒461-0001 名古屋市東区泉 2-20-20	(TEL : 052-931-0102)
(サービスセンター)	〒462-0011 名古屋市北区五反田町 178-5	(TEL : 052-901-1108)
小林クリエイト株式会社-----【 P.18】		
(本社) ヘルスケア事業部	〒448-8656 刈谷市小垣江町北高根 1 1 5 番地	(TEL : 03-3553-2715)
株式会社システックス-----【 P.22】		
(名古屋支社)	〒460-0003 名古屋市中区錦 3 丁目 2-7 錦センタービル 6 階	(TEL : 052-950-2306)
S O M P Oヘルスサポート株式会社-----【 P.26】		
(名古屋事業所)	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南 1-17-29	(TEL : 052-587-5100)
ティーベック株式会社-----【 P.30】		
(名古屋支店)	〒450-0002 名古屋市中村区名駅 3-24-14 LC ビル 3F	(TEL : 052-446-6795)
P H C株式会社-----【 P.41】		
(中部営業所)	〒450-0002 名古屋市中村区名駅 5-7-30 ORE 名駅東ビル 5 階	(TEL : 052-582-6651)

索引

地域別索引

事業者名(事業所名)	住所	TEL
株式会社 PREVENT-----		【 P.43】
(本社) セールス部門	〒460-0003 名古屋市中区3丁目10-14 協和錦ビル7階	(TEL : 052-715-7955)
株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア-----		【 P.46】
(名古屋支店)	〒450-6046 名古屋市中村区名駅1-1-4	(TEL : 052-380-5240)
株式会社法研中部-----		【 P.48】
(本社) コンテンツ事業部事業課	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-7-19 法研中部ビル	(TEL : 052-962-5823)
株式会社保健同人社-----		【 P.51】
(名古屋支局)	〒460-0003 名古屋市中区錦1-13-26 名古屋伏見スクエアビル12F	(TEL : 052-202-1160)
ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ株式会社-----		【 P.55】
(中部オフィス)	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3丁目17番13号 いちご丸の内ビル8階	(TEL : 052-857-5210)
株式会社両備システムズ-----		【 P.57】
(名古屋支店)	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館6階	(TEL : 052-589-2012)
【大阪府】		
アシスト株式会社-----		【 P.7】
(大阪オフィス)	〒532-0011 大阪市淀川区西中島7-1-20 第1スエヒロビル304号室	(TEL : 06-4862-5880)
株式会社あまの創健-----		【 P.8】
(大阪営業所)	〒541-0059 大阪市中央区博労町2丁目6番7号 大バスビル心斎橋9階	(TEL : 06-6251-0990)
株式会社イーウェル-----		【 P.9】
(大阪支店)	〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-6-10 肥後橋渡辺ビル	(TEL : 06-6459-1660)
ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社-----		【 P.11】
(大阪事務所)	〒541-0059 大阪市中央区博労町4-5-9 本町太平ビル	(TEL : 06-6253-6171)
株式会社エム・エイチ・アイ-----		【 P.13】
(大阪支店)	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-3-12	(TEL : 06-4964-7542)
ジェイエムシー株式会社-----		【 P.20】
(大阪支店)	〒541-0046 大阪市中央区平野町3-3-8 淀屋橋辻梅ビル4F	(TEL : 06-6226-4330)
株式会社社会保険研究所-----		【 P.23】
(本社) 営業部	〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-18 アクセス谷町ビル9階	(TEL : 06-6765-7836)
S O M P Oヘルスサポート株式会社-----		【 P.26】
(大阪事業所)	〒533-0031 大阪市東淀川区西淡路1-1-32	(TEL : 06-6326-2906)
(大阪事業所) カウンセリングルーム	〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-11-4	(TEL : 06-6444-8021)
ティーベック株式会社-----		【 P.30】
(大阪支店)	〒541-0048 大阪市中央区瓦町2-6-6 ミラータワービル6F	(TEL : 06-6226-5611)
一般財団法人日本健康文化振興会-----		【 P.38】
(関西事務所)	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-3-10 タナカ・イトーピア新大阪ビル4F	(TEL : 06-6305-0130)

索引

地域別索引

事業者名(事業所名)	住所	TEL
公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター-----		【P.40】
(関西支部 大阪建大ビル診療所)	〒550-0005 大阪市西区西本町 1-3-15 大阪建大ビル診療所	(TEL : 06-6539-1111)
P H C株式会社-----		【P.41】
(近畿営業所)	〒530-6016 大阪市北区天満橋 1 丁目 8 番 30 号 OAP タワー16 階	(TEL : 06-6136-1420)
(中四国営業所)	〒530-6016 大阪市北区天満橋 1 丁目 8 番 30 号 OAP タワー16 階	(TEL : 06-6136-1423)
株式会社ベストライフ・プロモーション-----		【P.45】
(関西事業所)	〒573-1191 枚方市新町 1 丁目 9 番 11 号 (枚方市駅前ビル)	(TEL : 072-861-6500)
株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア-----		【P.46】
(大阪支店)	〒541-0047 大阪市中央区淡路町 4-2-15	(TEL : 06-7636-6205)
株式会社保健支援センター-----		【P.50】
(大阪支社)	〒550-0002 大阪市西区江戸堀 1-10-1	(TEL : 06-6131-7561)
株式会社保健同人社-----		【P.51】
(関西支局)	〒541-0042 大阪市中央区今橋 2-4-10 大広今橋ビル 5F	(TEL : 06-6226-0100)
ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ株式会社-----		【P.55】
(関西オフィス)	〒550-0002 大阪市西区江戸堀 1 丁目 9 番 1 号 肥後橋センタービル 3 階	(TEL : 06-6441-5080)
株式会社両備システムズ-----		【P.57】
(大阪支社)	〒523-0003 大阪市淀川区宮原三丁目 5 番 36 号 新大阪トラストタワー16 階	(TEL : 06-4807-3090)
【兵庫県】		
株式会社ニチイ学館-----		【P.36】
(神戸ポートアイランドセンター) 医療関連事業本部 事業推進部 医療経営情報センター (KOSMIC)	〒650-0047 神戸市中央区港島南町 7-1-5	(TEL : 078-304-5993)
【奈良県】		
株式会社両備システムズ-----		【P.57】
(天理営業所)	〒632-0016 天理市川原城町 389 番地 シャトー天理 202 号	(TEL : 0743-68-2377)
【和歌山県】		
公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター-----		【P.40】
(関西支部 和歌山診療所)	〒646-0058 田辺市目良 25-48	(TEL : 0739-81-0115)
【島根県】		
株式会社両備システムズ-----		【P.57】
(山陰営業所)	〒693-0001 出雲市今市町 321 番 3 号	(TEL : 0853-20-0755)
【岡山県】		
NPO 法人元気寿命を創造する会-----		【P.17】
(本社) 総務	〒701-0151 岡山市北区平野 912-1	(TEL : 086-292-2176)
株式会社両備システムズ-----		【P.57】
(津山営業所)	〒708-0016 津山市戸島 634 番 23 号 両備津山 IT センター	(TEL : 0868-28-3070)

索引

地域別索引

事業者名(事業所名)	住所	TEL
【広島県】		
株式会社両備システムズ-----		【 P.57】
(広島営業所)	〒730-0013 広島市中区八丁堀 14-4 JEI 広島八丁堀ビル9階	(TEL : 082-511-5678)
(福山営業所)	〒720-0066 福山市三之丸町 6 番 8 号 中国商事ビル4階	(TEL : 084-921-6080)
【愛媛県】		
株式会社東京ネバーランドえひめ-----		【 P.31】
(本社) 総務	〒792-0035 新居浜市西の土居町 1 - 3 - 2 8	(TEL : 0897-31-5078)
株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア-----		【 P.46】
(松山オペレーションセンター)	〒790-0035 松山市藤原 2 - 8 - 8	(TEL : 089-900-8540)
株式会社ヘルシープラネット-----		【 P.47】
(本社)	〒790-0962 松山市道後町 2 丁目 12-1 CITY&FRONT303	(TEL : 089-917-7899)
【高知県】		
ジェイエムシー株式会社-----		【 P.20】
(本社) 保健情報部	〒781-8121 高知市葛島四丁目 3 番 30 号	(TEL : 088-878-0850)
【福岡県】		
アシスト株式会社-----		【 P.7】
(福岡オフィス)	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 1-15-20 NMF 博多駅前ビル 2 階	(TEL : 092-419-2704)
S O M P Oヘルスサポート株式会社-----		【 P.26】
(福岡事業所)	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-15-19	(TEL : 092-437-3663)
トリプティ株式会社-----		【 P.35】
(本社) 保健指導部、営業部	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 1 丁目 12 - 17 オフィスニューガイア博多駅前 8 F	(TEL : 092-483-6380)
公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター-----		【 P.40】
(西日本支部 福岡診療所)	〒812-0893 福岡市博多区那珂 6-25-15	(TEL : 092-286-9619)
P H C株式会社-----		【 P.41】
(九州営業所)	〒812-0027 福岡市博多区下川端町 3 番 1 号 リバレインセンタービル リバレインオフィス 11F	(TEL : 092-292-7374)
株式会社保健同人社-----		【 P.51】
(福岡支局)	〒810-0001 福岡市中央区天神 3-9-33 K G天神ビル 3F	(TEL : 092-717-5830)
株式会社両備システムズ-----		【 P.57】
(九州支店)	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目 6 番 16 号 西鉄博多駅前ビル 8 階	(TEL : 092-434-9033)
【熊本県】		
株式会社くまもと健康支援研究所-----		【 P.14】
(本社)	〒861-8044 熊本市東区神園 2 丁目 1 番 1 号	(TEL : 096-349-7712)
株式会社保健支援センター-----		【 P.50】
(統括本社)	〒862-0926 熊本市中央区保田窪 1-10-38	(TEL : 096-285-7001)

健康なまち・職場づくり ヘルスケア事業者要覧 2018

編者 日本健康会議 事務局
発行者 日本健康会議 事務局

日本健康会議 事務局 連絡先

TEL:03-6452-8711 FAX:03-5425-6614

e-mail:info@kenkokaigi.jp

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-7-8 ランディック第2 虎ノ門ビル 2F

健康なまち・職場づくり ヘルスケア事業者要覧 2018

